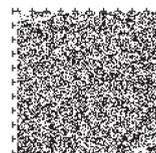
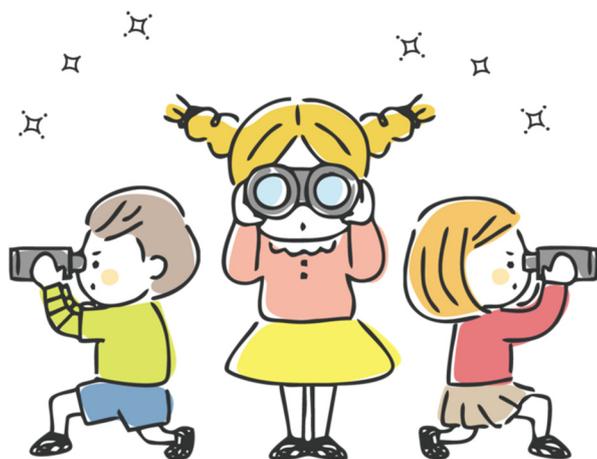
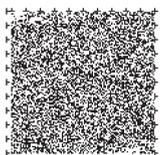


Ⅱ. 子育てを取り巻く現状と課題



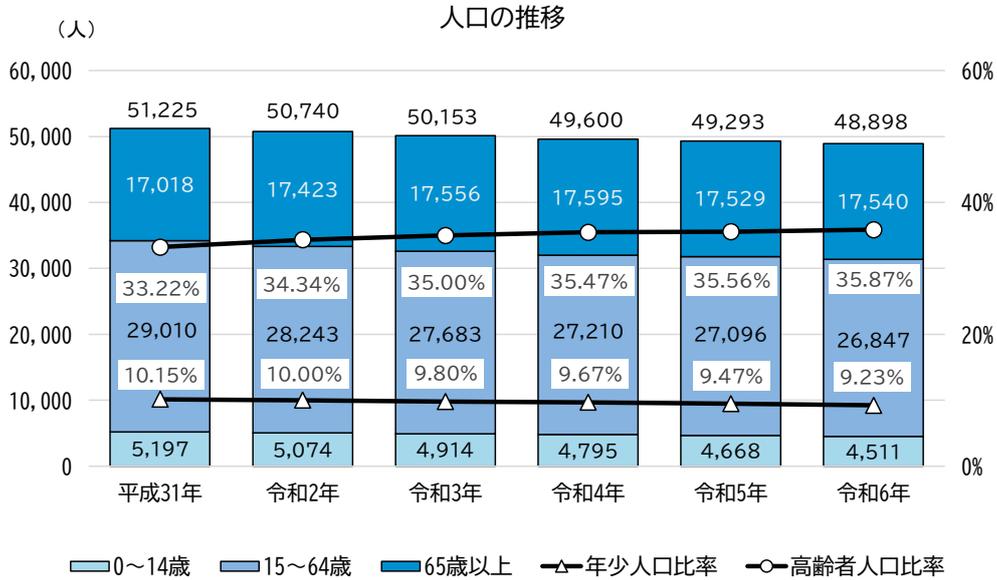




1. 人口・世帯

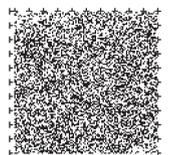
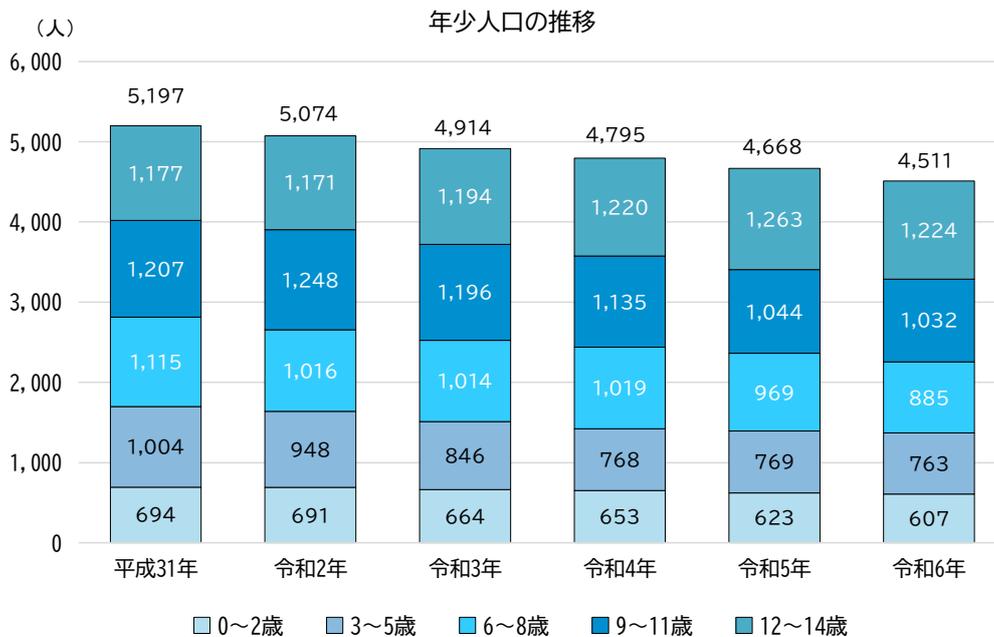
(1) 人口の推移

本市の総人口はゆるやかな減少傾向が続いており、令和6年4月時点の人口は48,898人となっています。年少人口比率は年々低下している一方で、高齢者人口比率は上昇が続いています。



(2) 年少人口の推移

年少人口の推移をみると、「0~2歳」は年々減少が続いており、年少人口の減少を裏付けています。



II.子育てを取り巻く現状と課題



(3) 世帯数の推移

世帯数は、令和4年を除いて増加傾向となっており、令和5年には23,000世帯を超えました。1世帯当たり人員は減少が続いています。



*資料：住民基本台帳（各年4月1日）

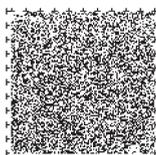
(4) 世帯の状況

本市の家族類型別世帯は、令和2年時点で核家族世帯が13,035世帯で、総世帯数の62.6%を占めています。また、「ひとり親世帯（男親と子どもが461世帯、女親と子どもが1,814世帯）」は合わせて2,275世帯で核家族世帯の17.5%となっています。

世帯の家族類型の推移

家族類型別世帯数	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総世帯数	18,328	18,645	19,884	20,540	20,823
A 親族世帯	15,224	15,073	15,455	15,270	14,568
I 核家族世帯	12,533	12,528	13,217	13,432	13,035
(1) 夫婦のみ	3,043	3,636	4,335	4,764	4,946
(2) 夫婦と子ども	7,948	7,123	6,867	6,473	5,814
(3) 男親と子ども	299	323	391	423	461
(4) 女親と子ども	1,243	1,443	1,624	1,772	1,814
II その他の親族世帯	2,691	2,545	2,238	1,838	1,533
(5) 夫婦と両親	89	90	92	62	53
(6) 夫婦とひとり親	226	249	285	262	238
(7) 夫婦、子どもと両親	693	557	390	264	196
(8) 夫婦、子どもとひとり親	973	841	657	497	373
(9) 夫婦と他の親族(親、子どもを含まない)	29	46	56	48	49
(10) 夫婦、子どもと他の親族(親を含まない)	164	215	223	209	164
(11) 夫婦、親と他の親族(子どもを含まない)	56	51	47	23	14
(12) 夫婦、子ども、親と他の親族	197	170	133	95	53
(13) 兄弟姉妹のみ	101	91	115	159	152
(14) 他に分類されない親族世帯	163	235	240	219	241
B 非親族世帯	59	79	139	139	148
C 単独世帯	3,045	3,493	4,290	5,129	6,096

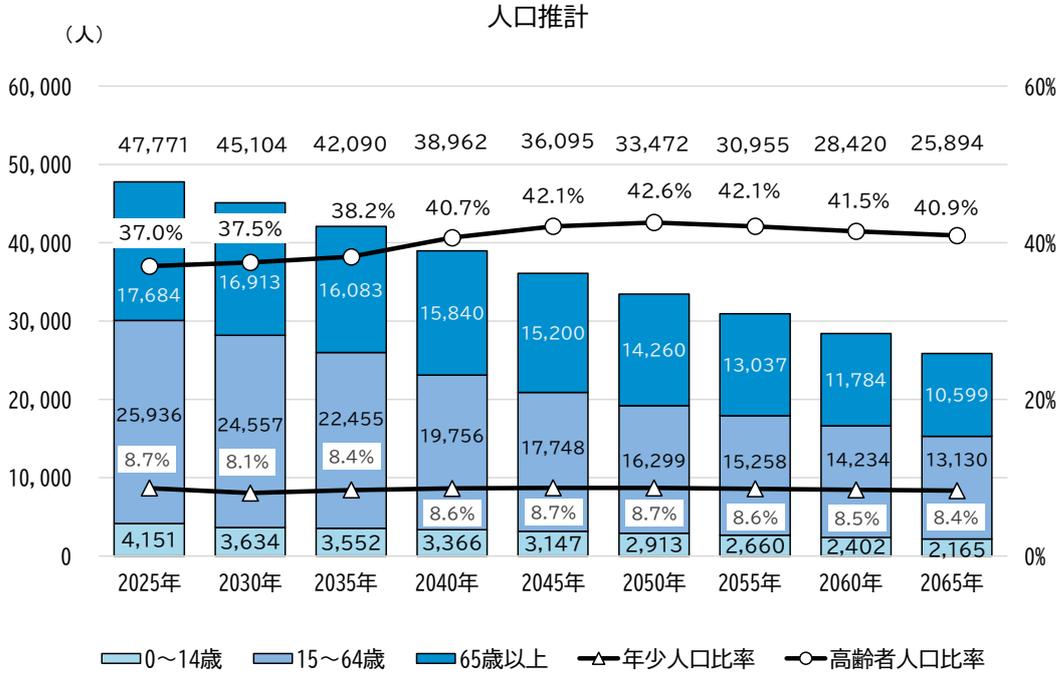
*資料：国勢調査



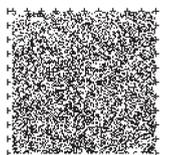


(5) 人口推計

本市の人口は、今後減少が続き、2040年（令和22年）には4万人を割り込むことが見込まれます。高齢者人口比率は2050年（令和32年）まで増加が続き、年少人口比率は8%台で推移すると予測されます。



* 資料：第6次幸手市総合振興計画 後期基本計画





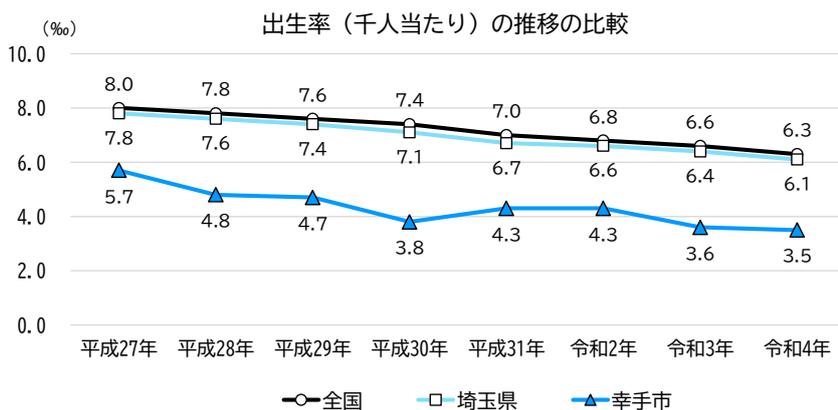
2. 出生・労働

(1) 出生数及び出生率の推移

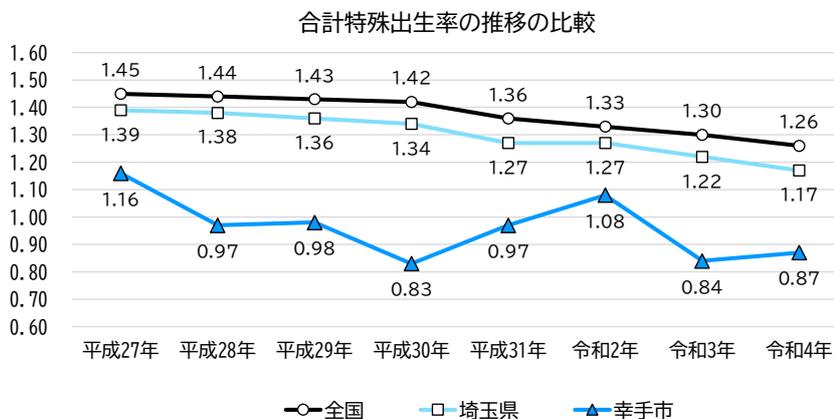
出生数は、令和2年以降減少が続いており、令和4年時点で173人となっています。出生率も同様に令和2年以降低下しています。また、本市の出生率、合計特殊出生率は、全国、埼玉県と比べ、低くなっています。



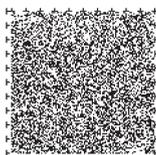
*資料：埼玉県人口動態統計



*資料：全国 人口動態調査
埼玉県・幸手市 埼玉県人口動態統計



*資料：全国 人口動態調査
埼玉県・幸手市 埼玉県人口動態統計

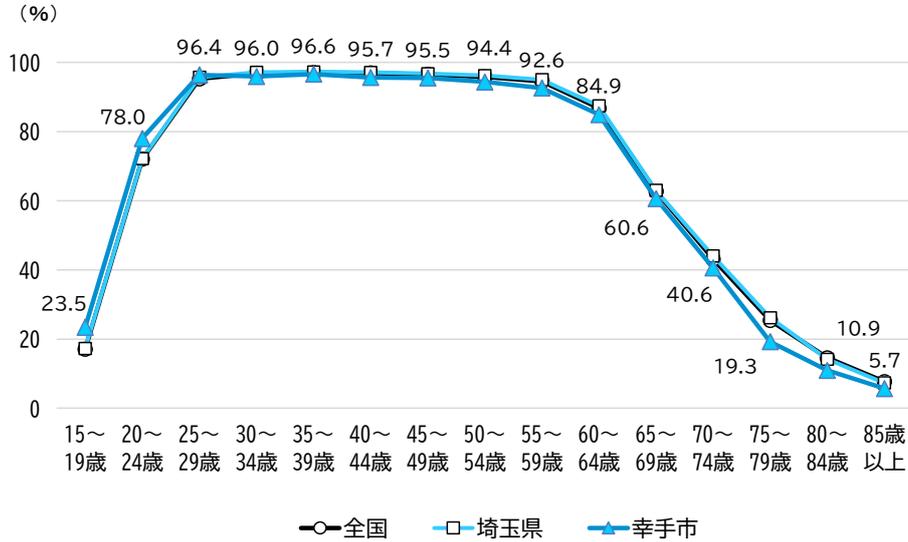




(2) 年齢階級別労働力率

本市の男性の年齢階級別労働力率は、30～34歳、50～59歳、80歳以上で前回よりも低下しています。また、30歳以上は全国、埼玉県を下回っています。

男性の年齢階級別労働力率（令和2年）

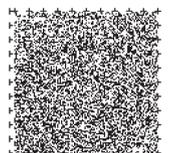


男性の年齢階級別労働力率の推移

単位：%

	幸手市				埼玉県	全国
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
15～19歳	20.7	16.7	19.1	23.5	17.3	17.1
20～24歳	72.5	69.9	68.0	78.0	72.2	72.1
25～29歳	93.3	96.0	94.5	96.4	95.7	95.3
30～34歳	95.2	97.6	96.2	96.0	97.2	96.9
35～39歳	94.0	97.5	95.5	96.6	97.3	97.1
40～44歳	93.3	97.0	95.6	95.7	97.1	97.0
45～49歳	95.1	97.1	95.0	95.5	96.8	96.5
50～54歳	94.5	97.2	94.6	94.4	96.3	95.9
55～59歳	92.6	95.8	95.1	92.6	95.0	94.5
60～64歳	72.7	80.9	80.0	84.9	87.4	86.8
65～69歳	44.9	50.6	55.8	60.6	63.0	62.8
70～74歳	24.6	29.7	33.2	40.6	44.0	43.1
75～79歳	16.0	17.8	18.4	19.3	26.2	25.4
80～84歳	9.5	15.1	13.3	10.9	14.2	14.6
85歳以上	5.0	5.6	11.0	5.7	7.3	7.7

*資料：国勢調査

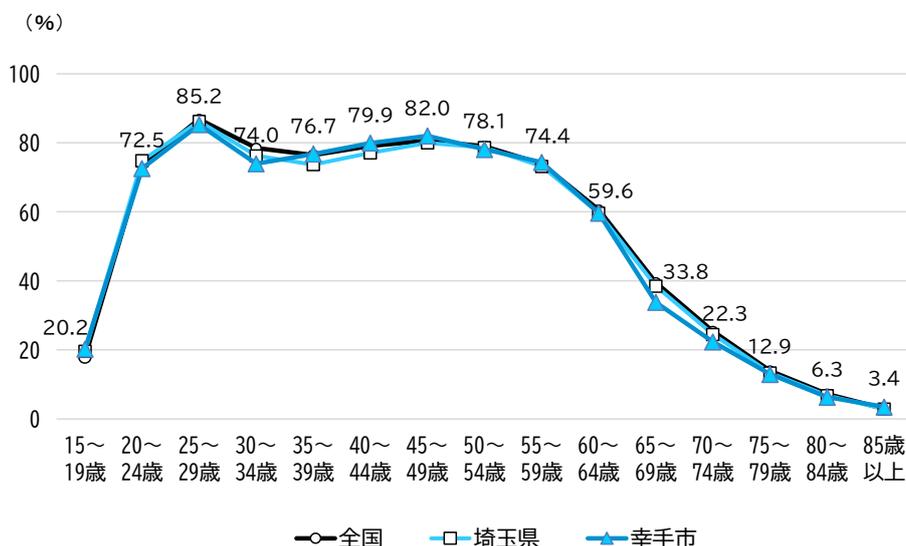


II.子育てを取り巻く現状と課題



本市の女性の年齢階級別労働力率は、多くの年齢階級で前回よりも上昇しています。しかし、20～34歳、50～54歳、65～84歳にかけては全国、埼玉県を下回っています。

女性の年齢階級別労働力率（令和2年）

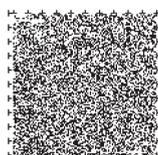


女性の年齢階級別労働力率の推移

単位：%

	幸手市				埼玉県	全国
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
15～19歳	20.4	17.1	19.7	20.2	19.6	17.8
20～24歳	71.7	71.2	68.2	72.5	74.8	73.6
25～29歳	74.0	75.9	81.1	85.2	86.2	86.8
30～34歳	64.1	66.0	69.6	74.0	76.2	78.4
35～39歳	65.7	66.7	71.3	76.7	73.7	76.5
40～44歳	70.5	73.1	75.8	79.9	77.1	79.1
45～49歳	68.4	72.5	77.9	82.0	80.0	80.7
50～54歳	64.4	65.1	72.2	78.1	78.6	79.0
55～59歳	55.4	56.2	60.4	74.4	73.2	73.9
60～64歳	36.4	42.3	47.1	59.6	59.6	60.5
65～69歳	19.3	24.9	29.7	33.8	38.4	39.5
70～74歳	11.7	13.7	17.7	22.3	24.4	25.4
75～79歳	6.5	9.6	8.6	12.9	13.3	13.9
80～84歳	3.5	3.6	6.8	6.3	6.8	7.2
85歳以上	2.0	1.6	1.4	3.4	2.9	2.9

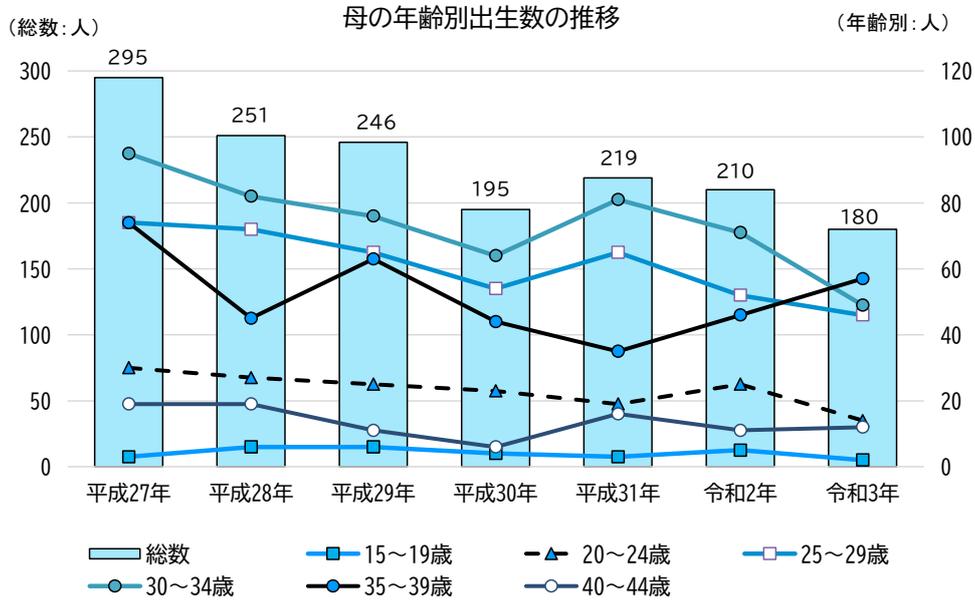
*資料：国勢調査





(3) 母の年齢別出生数の推移

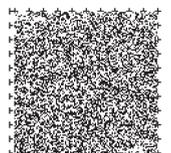
母の年齢別出生数の推移は、多くの年齢階級で減少傾向がみられますが、35～39歳は平成31年以降増加が続いています。



単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
総数	295	251	246	195	219	210	180
15～19歳	3	6	6	4	3	5	2
20～24歳	30	27	25	23	19	25	14
25～29歳	74	72	65	54	65	52	46
30～34歳	95	82	76	64	81	71	49
35～39歳	74	45	63	44	35	46	57
40～44歳	19	19	11	6	16	11	12

*資料：埼玉県保健統計年報

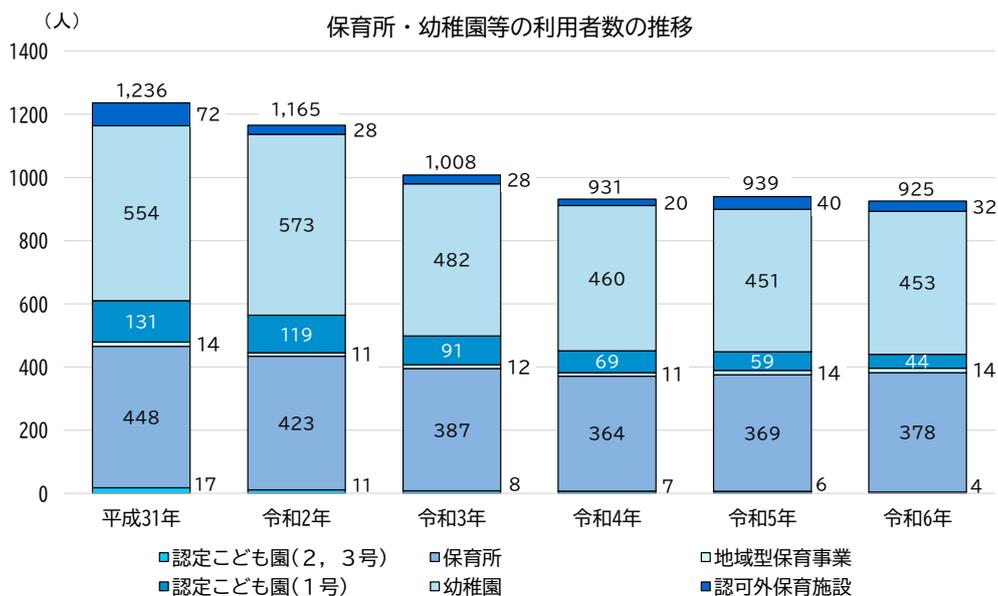




3. 教育・保育の状況

(1) 保育所・幼稚園等の利用者数の推移

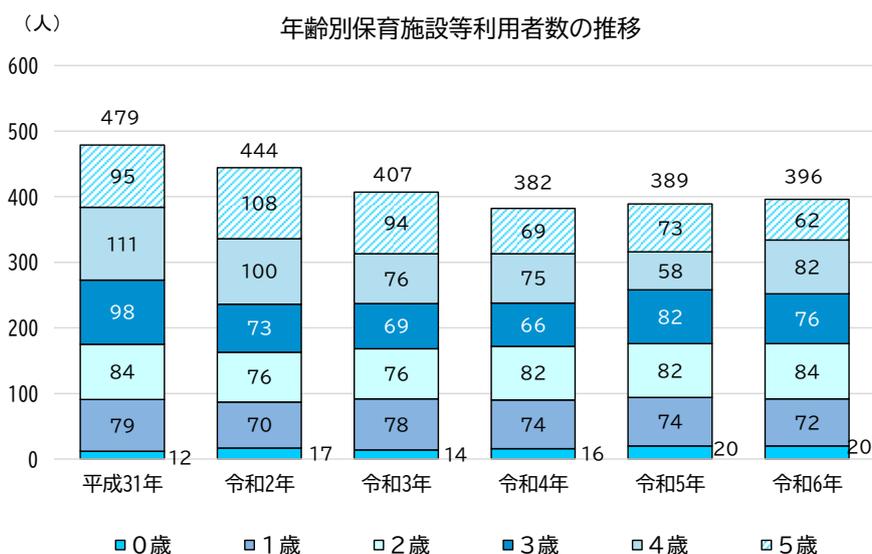
市内には、公立の保育所が3か所、私立の保育所が3か所、私立の地域型保育事業が1か所、私立の幼稚園が5か所運営されています。利用者は減少しており、令和6年度の利用者は合わせて925人となっています。



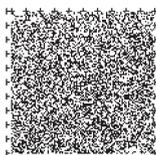
*資料：子ども支援課（各年4月1日現在）

(2) 保育施設等利用者数の推移

保育施設等の利用者数の推移は、平成31年から減少傾向でしたが、令和4年以降増加している年齢もあります。また、令和6年4月1日現在は396人の利用があり、前年と比べ2歳、4歳の人数が増加しています。



*資料：子ども支援課（各年4月1日現在）

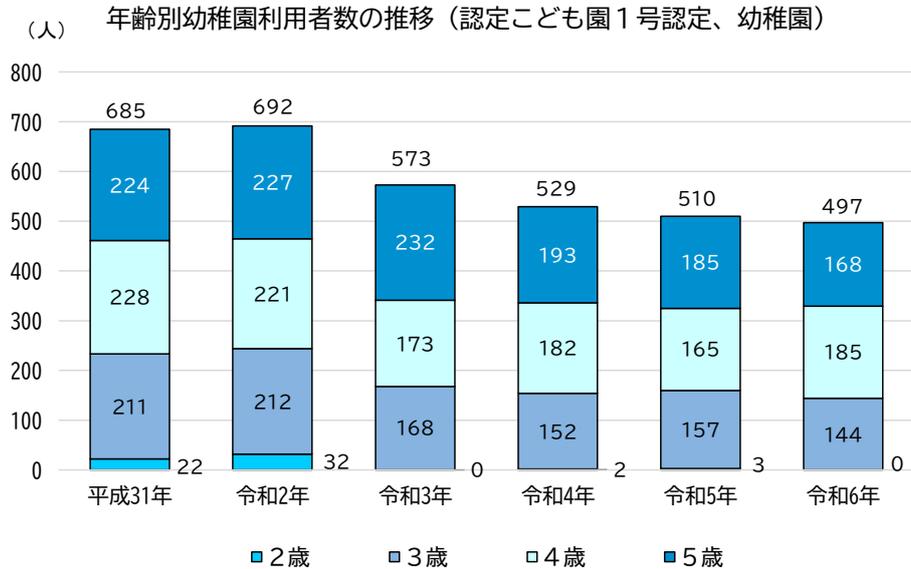




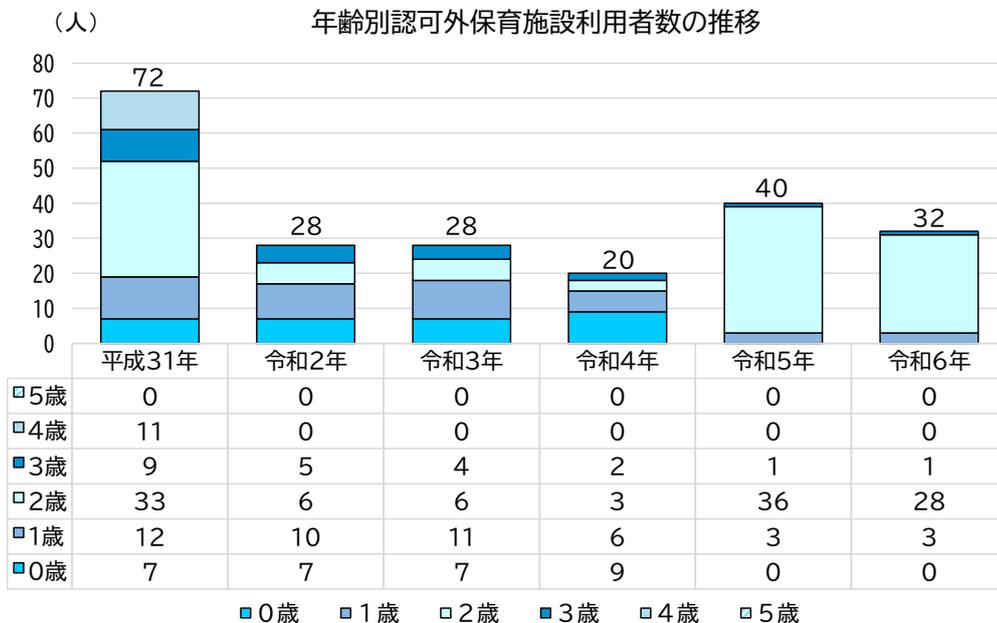
(3) 幼稚園、認可外保育施設の利用者数の推移

幼稚園の利用者数は、減少が続いています。令和6年4月1日現在で 497 人の利用があり、前年と比べ、13 人の減少となっています。

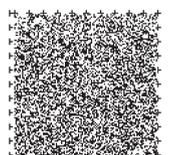
認可外保育施設の利用者数は、令和3年以降ほぼ横ばいとなっており、令和6年の利用者数は 32 人となっています。



*資料：こども支援課 (各年4月1日現在)



*資料：こども支援課 (各年4月1日現在)

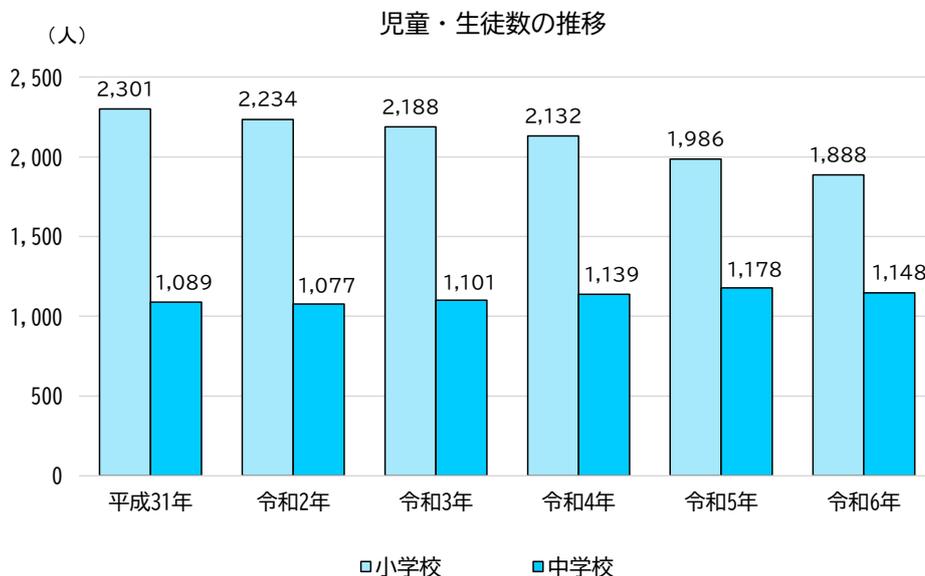


II.子育てを取り巻く現状と課題



(4) 児童・生徒数の推移

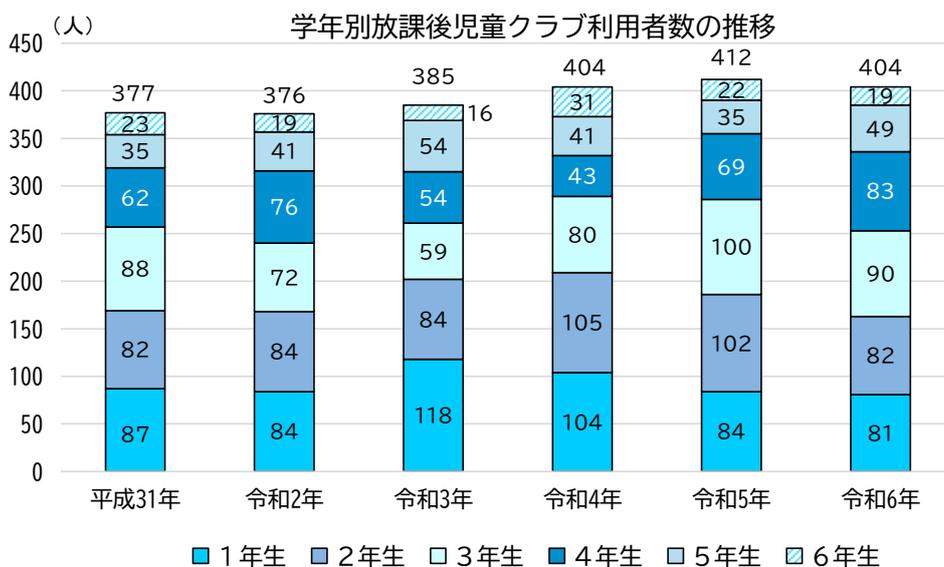
市内には、小学校が9校、中学校が3校あります。小学校児童数は年々減少しており、令和6年5月1日時点で1,888人で、前年と比べ、98人の減少となっています。中学校生徒数は令和2年から令和5年にかけては増加していましたが、令和6年5月1日時点で1,148人で、前年と比べ、30人の減少となっています。



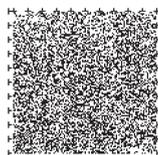
*資料：教育委員会（各年5月1日現在）

(5) 放課後児童クラブ、放課後子ども教室利用者数の推移

学年別放課後児童クラブ利用者数は、令和4年以降400人を超えており、令和6年では404人となっています。

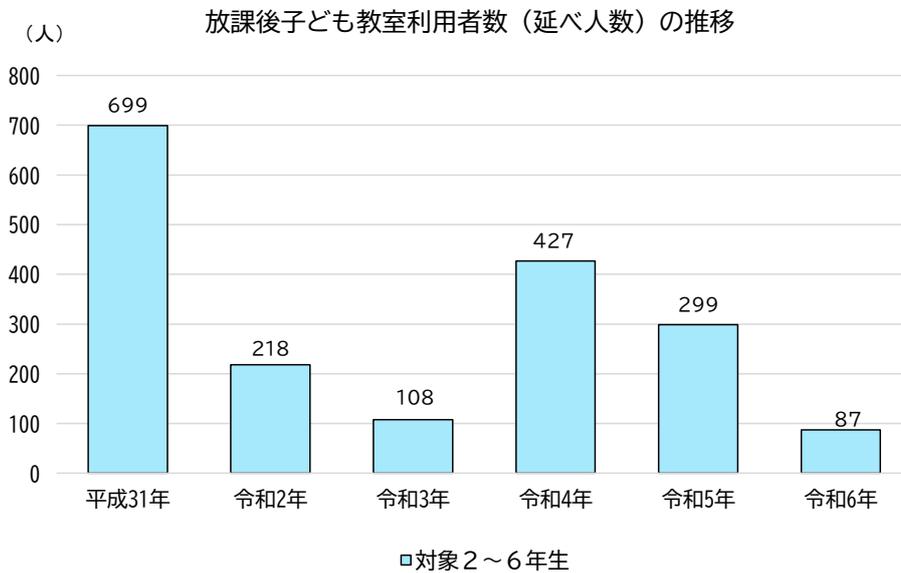


*資料：こども支援課（各年4月1日現在）





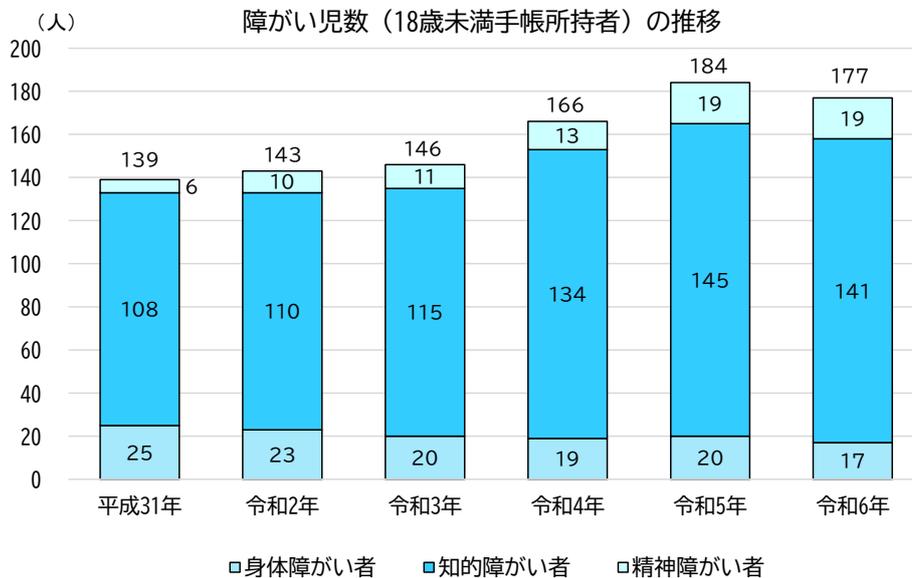
放課後子ども教室利用者数は、令和6年で87人となっており、前年と比べ212人の減少となっています。



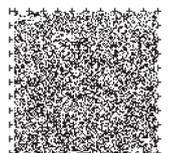
*資料：教育委員会（各年5月末日現在）

（6）障がい児数（18歳未満手帳所持者）の推移

18歳未満の障害者手帳所持者数は、平成31年から令和5年まで増加していましたが、令和6年は減少傾向にあり、障害手帳別の内訳では、知的障がい者が多くを占めています。



*資料：社会福祉課（各年4月1日現在）

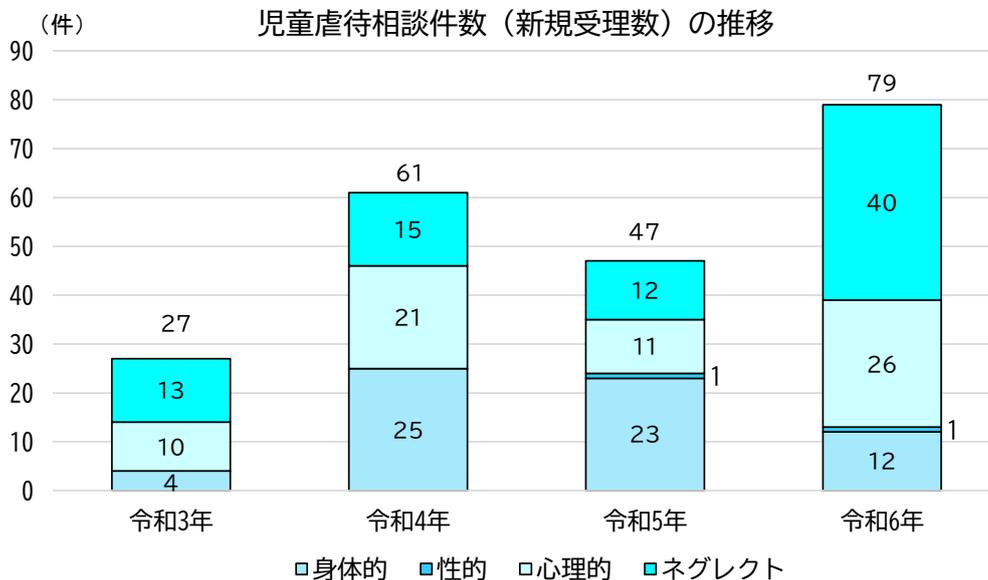


Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題

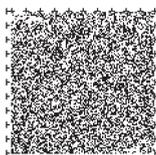


(7) 児童虐待相談件数の状況

児童虐待相談件数の状況は、令和6年で79件となっており、前年と比べ32人の増加となっています。



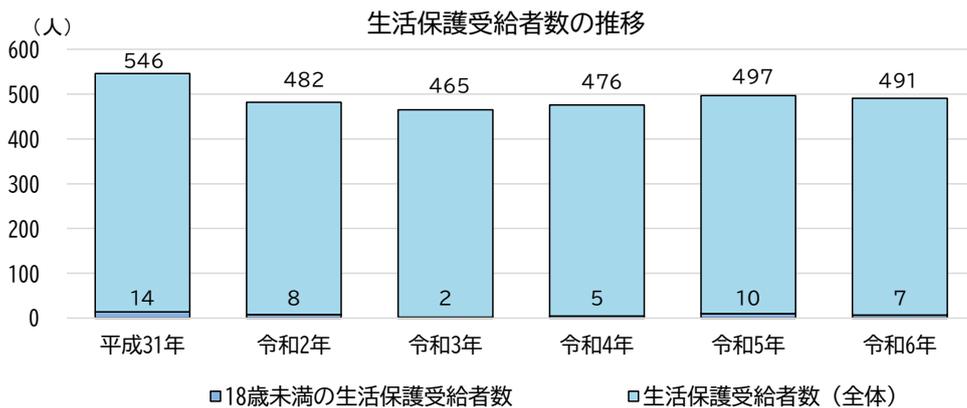
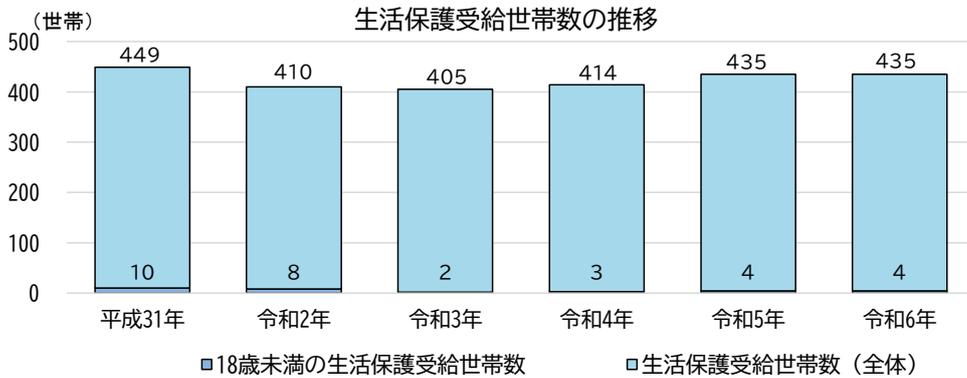
*資料：こども支援課（各年4月1日現在）





(8) 生活保護世帯の状況

生活保護受給世帯の世帯数は、令和3年以降、増加傾向にあります。令和6年は生活保護受給世帯数、18歳未満の生活保護受給世帯数ともに横ばいで推移しています。一方、生活保護受給者数は、18歳未満の生活保護受給者数とともに、令和6年はわずかに減少しています。

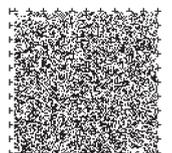


生活保護受給世帯の状況の推移

単位：世帯もしくは人

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
生活保護受給世帯数(全体)(世帯)	449	410	405	414	435	435
生活保護受給者数(全体)(人)	546	482	465	476	497	491
18歳未満の生活保護受給世帯数(世帯)	10	8	2	3	4	4
18歳未満の生活保護受給者数(人)	14	8	2	5	10	7

*資料：社会福祉課（各年度3月31日現在）



II.子育てを取り巻く現状と課題



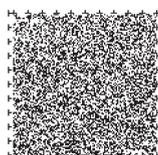
4. 子育て支援事業の提供体制

子育て支援事業の提供体制として、施設数、定員数を以下の表にまとめました。

子育て支援事業の提供体制

子育て支援事業	施設の種類	施設数	定員数
幼児期の教育事業	幼稚園	4か所	765人
	認定こども園（教育部）	1か所	114人
幼児期の保育事業	認可保育所	6か所	421人
	認定こども園（保育部）	1か所	59人
	地域型保育事業	1か所	18人
	認可外保育施設	4か所	68人
地域の子育て支援事業	地域子育て支援拠点事業	3か所	-
	一時預かり事業（保育所・認定こども園）	5か所	-
	ファミリー・サポート・センター事業	1か所	-
	延長保育事業	5か所	-
	病児保育事業	1か所	-
	子育て短期支援事業（ショートステイ）	2か所	-
	放課後児童クラブ	12か所	525人

*令和7年4月見込み





5. ニーズ調査結果

市内の子どもと家庭の状況を把握するために実施した「幸手市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果の概要です。

(1) 実施状況

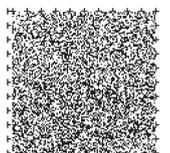
【調査の種類】

調査	①就学前児童保護者調査 →市内在住の就学前児童（0～5歳）のいる保護者1,038人（住民基本台帳） ②小学生児童保護者調査 →市内在住の小学生児童（1～6年生）のいる保護者1,534人（住民基本台帳）
調査方法	郵送配布、郵送またはWEB回答
調査期間	2024年3月19日～4月15日

【回収結果】

	就学前児童保護者調査	小学生児童保護者調査	合計
配布数	1,038件	1,534件	2,572件
有効回収数	449件	391件	840件
有効回収率	43.3%	25.5%	32.7%

- ・ 図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数をあらわしている。
- ・ 回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・ 構成比（%）の比較における差は、原則として「…ポイント」と表現している。
- ・ 調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・ 図表中の、今回調査は令和5年度実施、前回調査は平成30年度実施の調査を指す。



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



(2) 結果概要

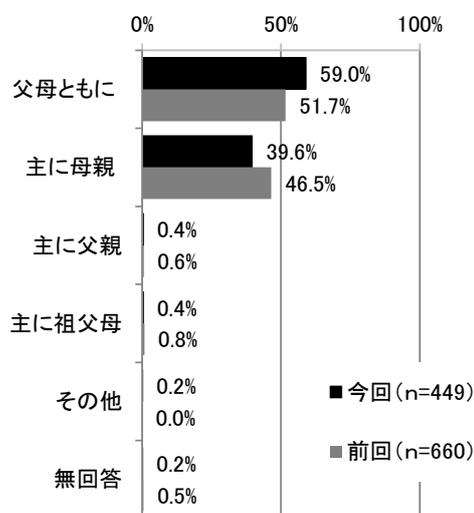
○子育てを取り巻く環境

●子育てに関わっているのは「父母ともに」が約6割
 ●前回調査と比較すると、「父母ともに」は増加、「主に母親」は減少

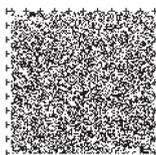
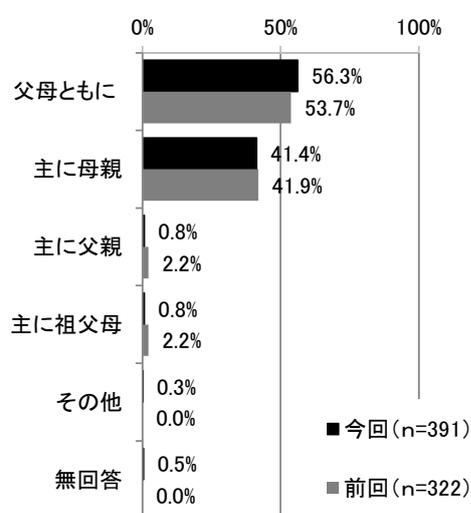
お子さんの子育て（教育を含む）を主に行っている方は「父母ともに」が就学前児童（59.0%）・小学生児童（56.3%）ともに最も高く、次いで「主に母親」が就学前児童（39.6%）・小学生児童（41.4%）となっています。

主に子育てに関わっている方

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】





○子育ての不安や悩み

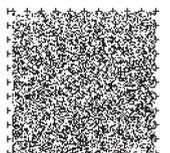
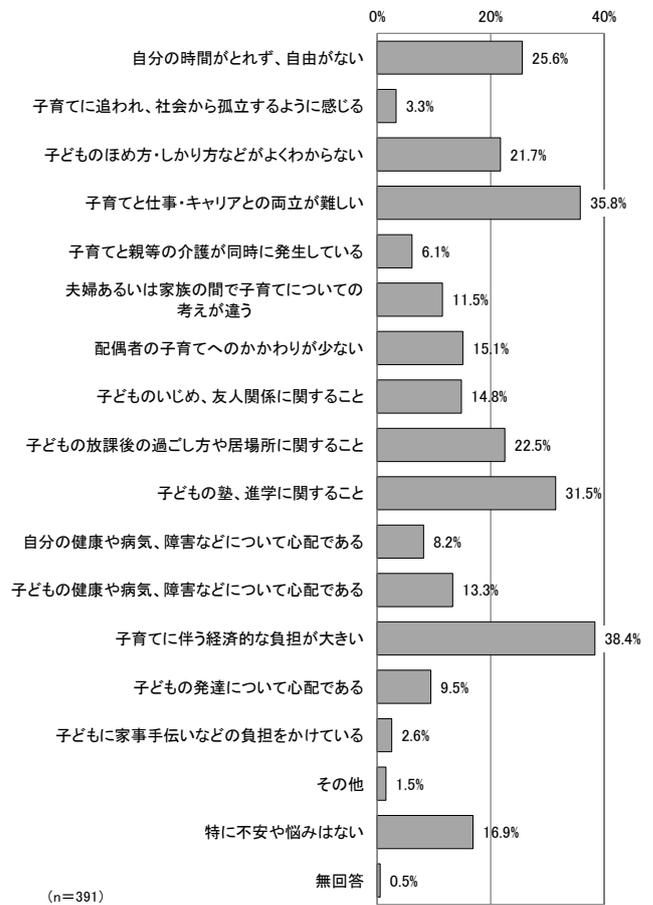
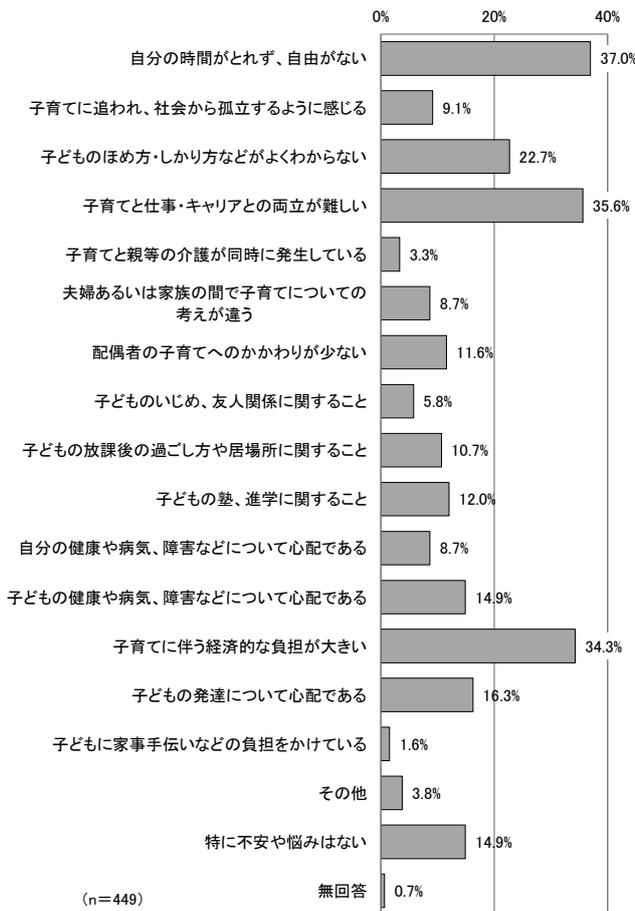
- 就学前児童は、「自分の時間がとれず、自由がない」が約4割
- 小学生児童は、「子育てに伴う経済的な負担が大きい」が約4割

子育てに関する不安や悩みについて、就学前児童は「自分の時間がとれず、自由がない」(37.0%)、小学生児童では、「子育てに伴う経済的な負担が大きい」(38.4%)が最も高く、次いで「子育てと仕事・キャリアとの両立が難しい」が就学前児童(35.6%)・小学生児童(35.8%)となっています。

子育てに関する不安や悩みについて

【就学前児童保護者】

【小学生児童保護者】



II.子育てを取り巻く現状と課題

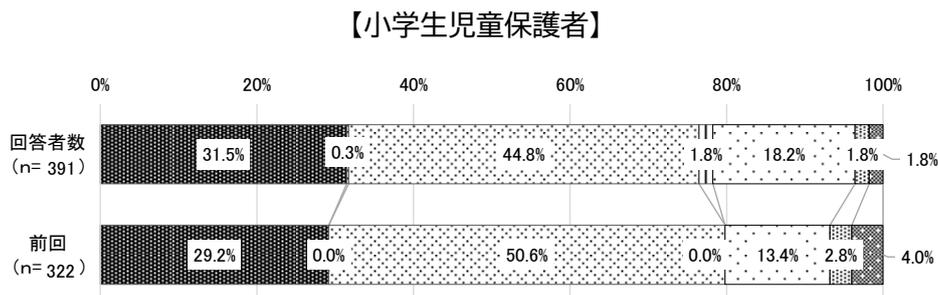
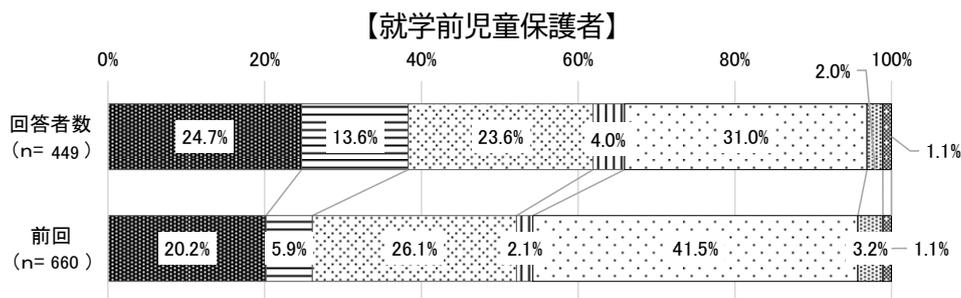


○母親の就労状況

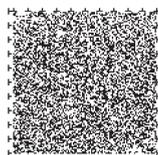
- 就学前児童の母親の就労率は 65.9%と、前回調査（54.3%）より高い
- 小学生児童の母親の就労率は 78.4%と、前回調査（79.8%）より低い

就学前児童では、母親は「以前は就労していたが、現在は就労していない」が 31.0%と最も高くなっています。小学生児童では、母親は「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）で就労しており、産休育休介護休業中ではない」が 44.8%と最も高くなっています。

母親の就労状況



- フルタイム(週5日・1日8時間程度)で就労しており、産休育休介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休育休介護休業中である
- ▣パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)で就労しており、産休育休介護休業中ではない
- ▢パート・アルバイト等(「フルタイム」以外)で就労しているが、産休育休介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- ▣これまで就労したことがない
- 無回答





○定期的な教育・保育事業の利用状況

- 定期的な教育・保育事業の利用率は約6割で、認可保育所、幼稚園の順に利用されている
- 前回調査と比較すると、幼稚園より、認可保育所の利用者のほうが高い

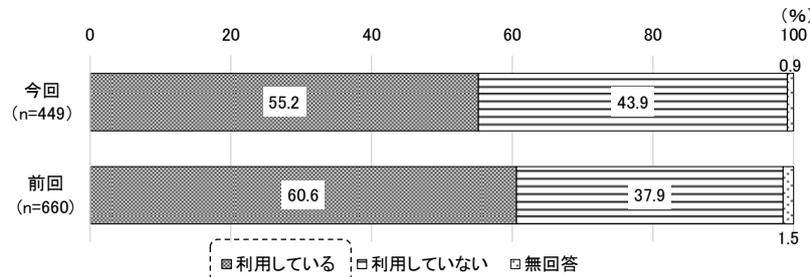
定期的な教育・保育事業を「利用している」人は55.2%となっています。

利用中の教育・保育事業は、「認可保育所」(48.4%)、「幼稚園」(34.3%)、「幼稚園の預かり保育」(11.7%)の順で高くなっています。

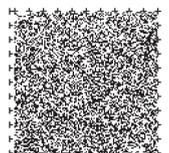
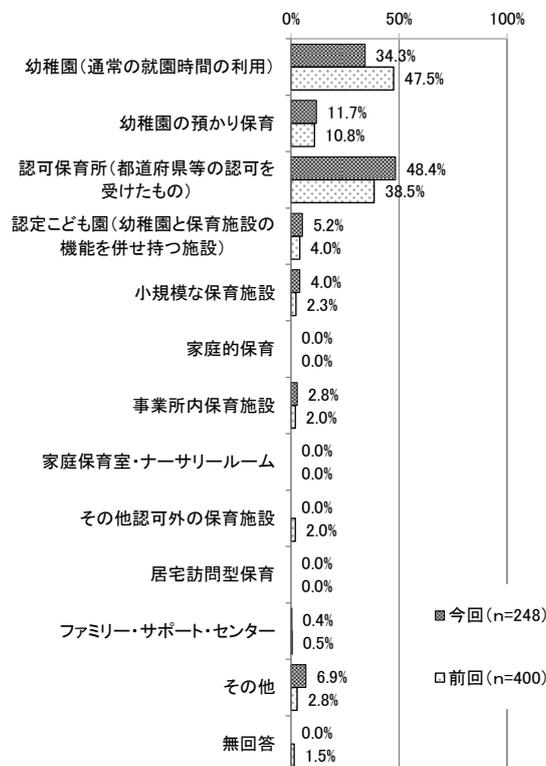
前回調査と比較すると、「幼稚園」の利用者は34.3%(前回調査47.5%)と減少している一方、「認可保育所」の利用者は48.4%(前回調査38.5%)と増加しており、「認可保育所」の需要が高まっていることがわかります。

定期的な教育・保育事業の利用状況

【就学前児童保護者】



定期的にご利用している教育・保育事業



II.子育てを取り巻く現状と課題



○定期的な教育・保育事業の利用希望状況

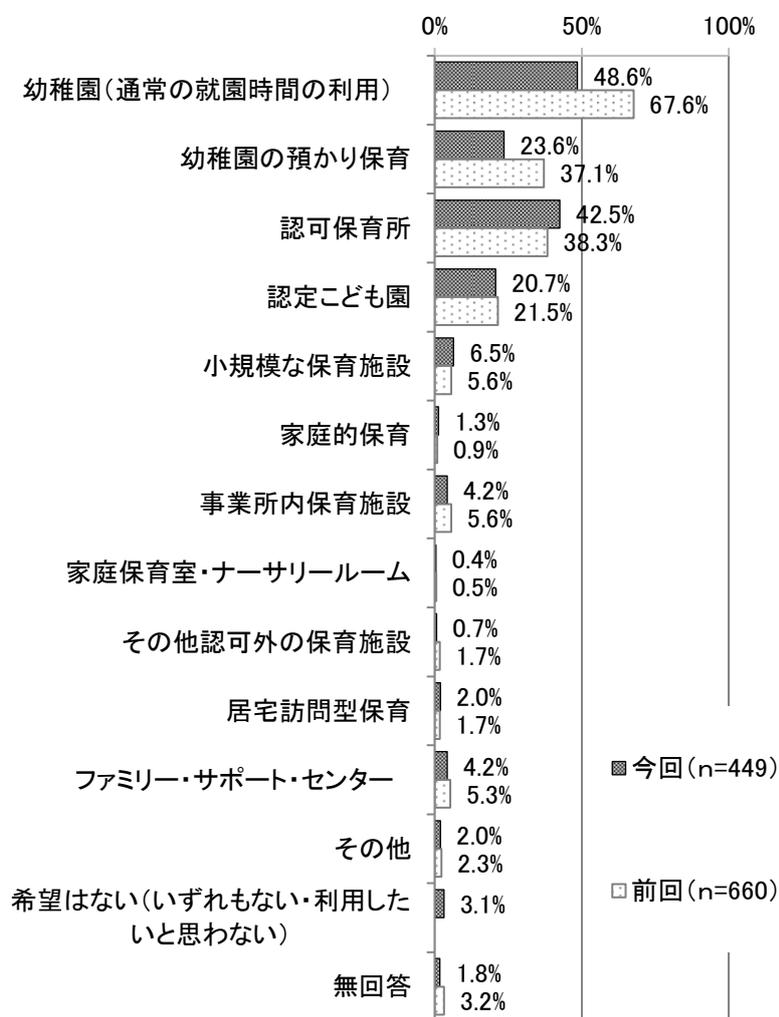
●教育・保育事業の利用希望を前回調査と比較すると、認可保育所の増加率が最も高い
 ●幼稚園（通常の就園時間の利用）の利用希望状況は、前回調査と比較すると、19ポイント低下しているが、他の事業に比べ需要は最も高い

利用を希望する教育・保育事業は、「幼稚園」（48.6%）、「認可保育園」（42.5%）、「幼稚園の預かり保育」（23.6%）の順で高くなっています。

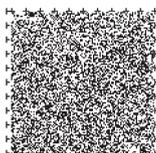
前回調査と比較すると、「幼稚園」の利用者は48.6%（前回調査67.6%）と大幅に減少している一方、「認可保育所」の利用者は42.5%（前回調査38.3%）と増加しており、認可保育所の需要が高まっていることがわかります。

定期的な教育・保育事業の利用希望

【就学前児童保護者】



※前回調査には、希望はないの選択肢なし





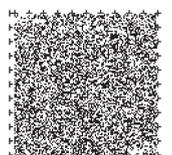
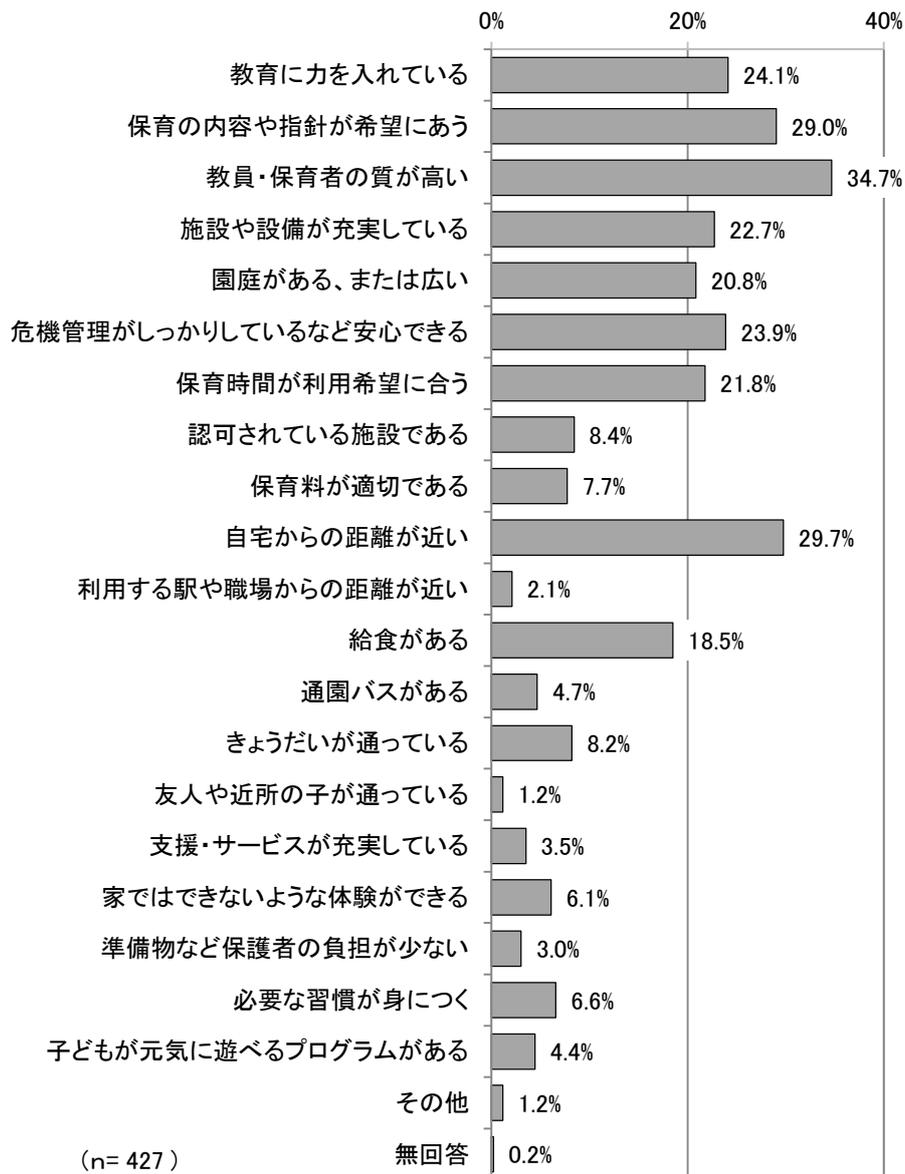
○教育・保育事業の利用を希望するうえで重視する条件

●教育・保育事業の利用を希望するうえで重視する条件として、**教員・保育者の質が高いことが最も高い**

重視する条件として、「教員・保育者の質が高い」(34.7%)、「自宅からの距離が近い」(29.7%)、「保育の内容や指針が希望にあう」(29.0%)の順で高くなっています。

教育・保育事業の利用を希望するうえで重視する条件

【就学前児童保護者】



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



○放課後の過ごし方

- 就学前児童の小学校低学年の時に子どもを過ごさせたい場所として、自宅、放課後児童クラブが約5割と最も高い
- 小学生児童の小学校低学年の時に子どもが過ごしている場所として、自宅が約7割と最も高い

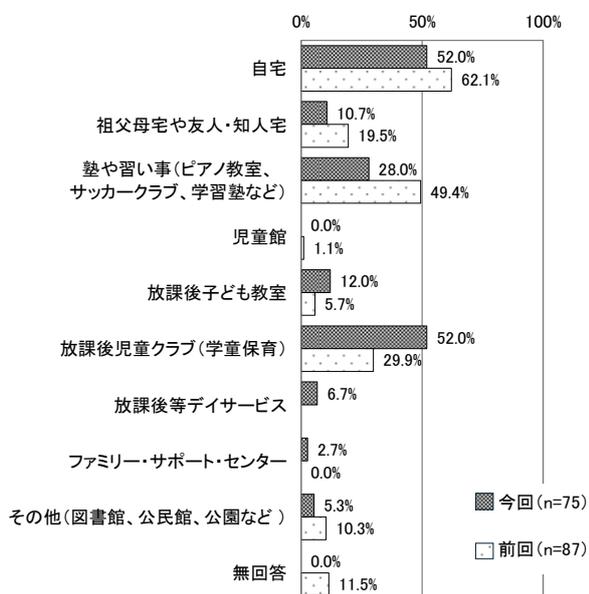
就学前児童の小学校低学年の時に過ごさせたい放課後の場所として、「自宅」(52.0%)「放課後児童クラブ」(52.0%)が最も高く、次いで「塾や習い事」(28.0%)となっています。

小学生児童が小学校低学年の時に過ごしている放課後の場所として、「自宅」(70.8%)が最も高く、次いで「放課後児童クラブ」(28.8%)となっています。

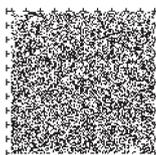
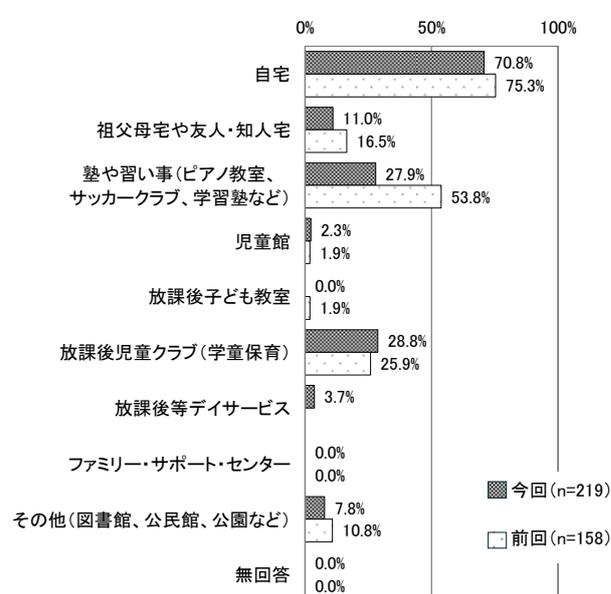
小学校低学年の時に過ごさせたい放課後の場所

小学校低学年の時に過ごしている放課後の場所

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】



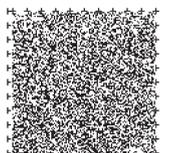
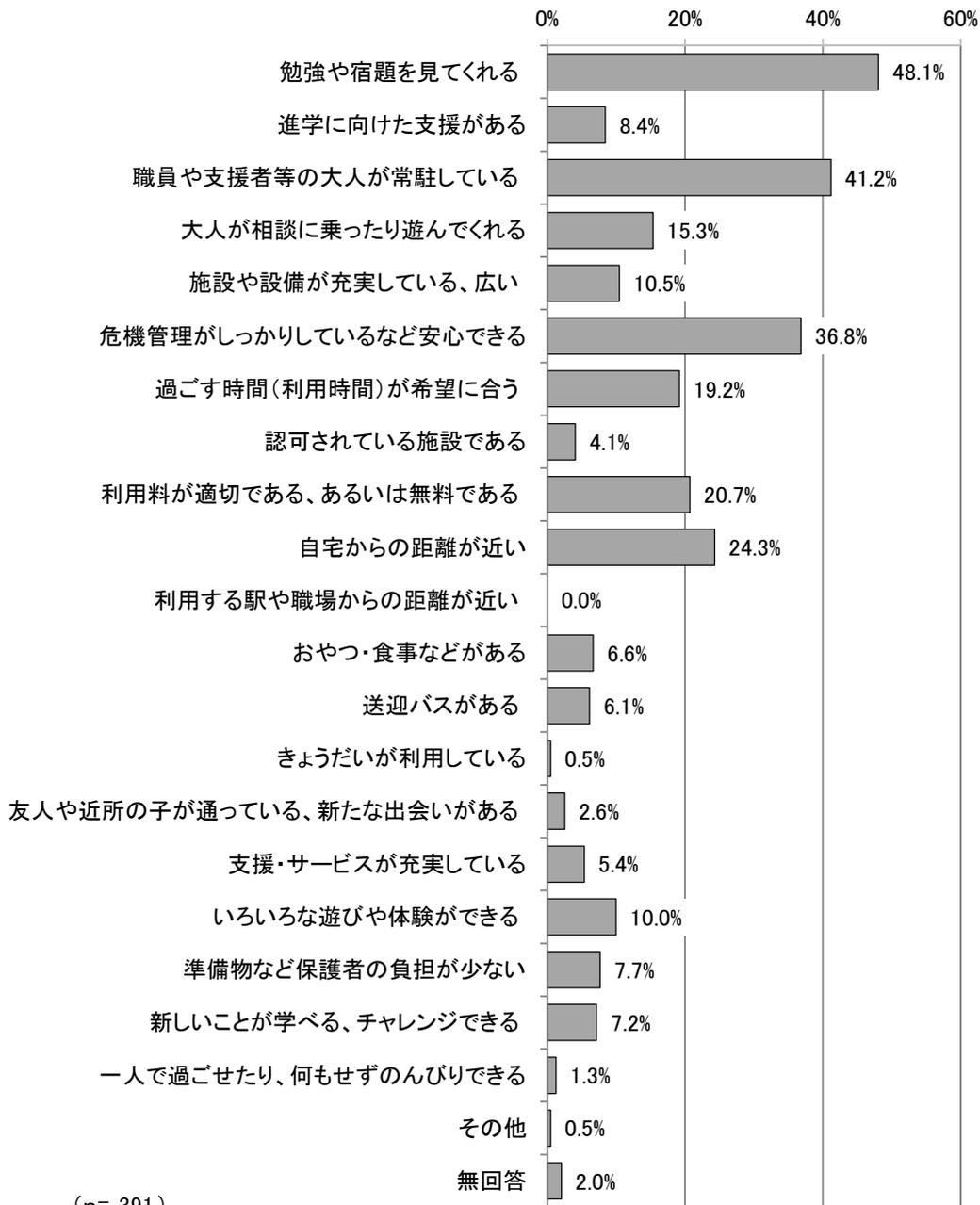


○放課後を過ごす場合に重視する環境や条件

●勉強や宿題をみてくれるが約5割と最も高い
 重視する環境や条件として、「勉強や宿題をみてくれる」(48.1%)、「職員や支援者等の大人が常駐している」(41.2%)、「危機管理がしっかりしているなど安心できる」(36.8%)の順で高くなっています。

放課後を過ごす場合に重視する環境や条件

【小学生児童保護者】



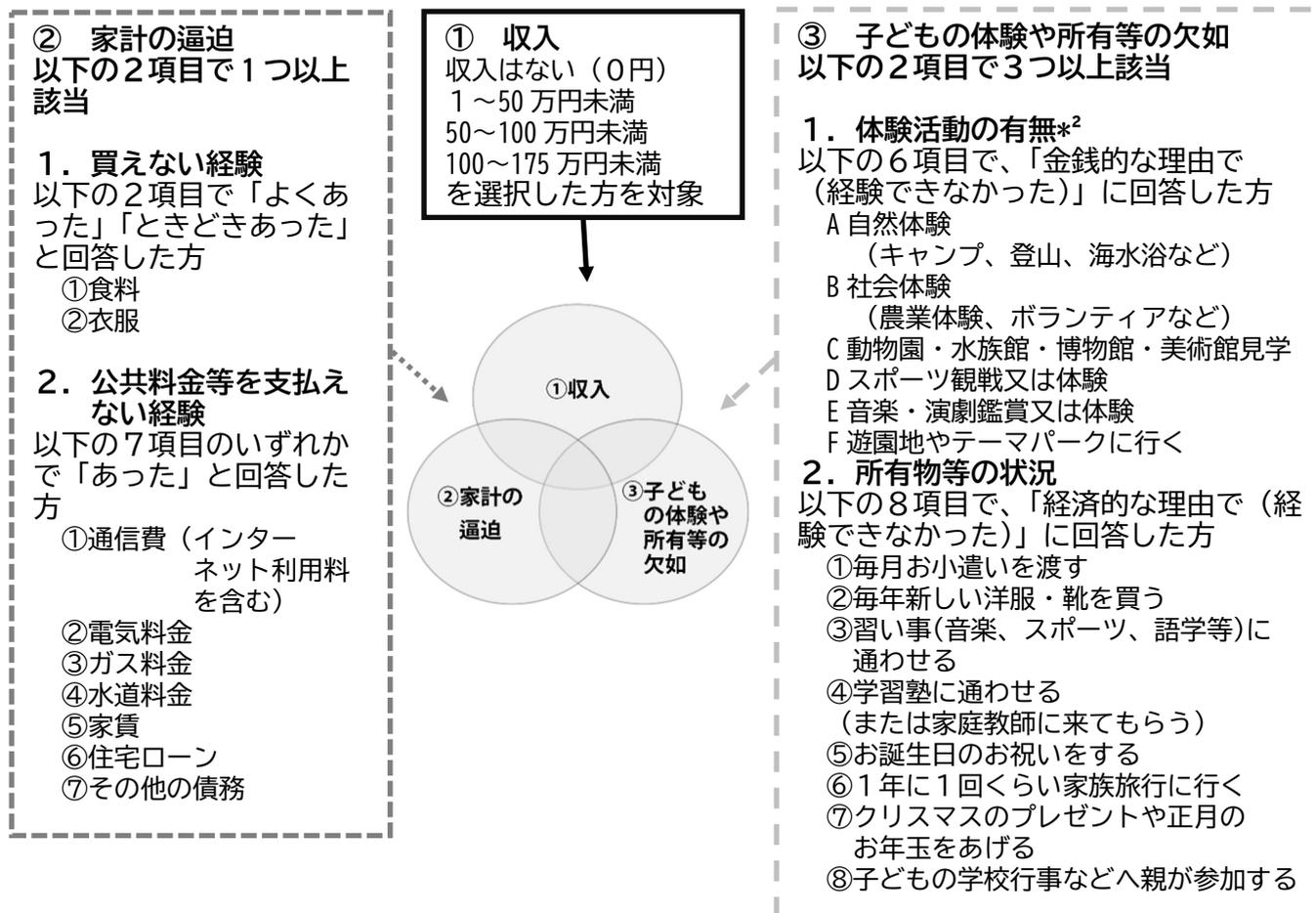
II.子育てを取り巻く現状と課題



○生活困難度別分析

幸手市における子どもの貧困度合いを判定するため、「生活困難度」という指標を使用しました。これは、東京都で平成28年度に策定された「東京都子供の生活実態調査」にて示された考え方を基本として反映したものです。

「生活困難度」は、「①収入*1」、「②家計の逼迫」「③子どもの体験や所有等の欠如」という3点から導き出しています。

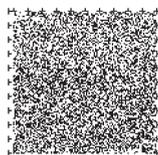


各項目に該当する方の割合

	就学前 児童家庭 (n=449)	小学校 児童家庭 (n=391)
① 困窮層(3項目のうち2項目以上該当)	13.4%	10.5%
② 周辺層(3項目のうち1項目のみ該当)	22.3%	23.8%
③ 一般層(該当なし)	64.4%	65.7%

*1「東京都子供の生活実態調査」では、世帯所得を把握したため「所得」となっていますが、今回のアンケートでは「収入」を質問したため、「収入」という表現を使用します。

*2「体験活動の有無」では、東京都は5項目ですが、本市では「海水浴に行く」を「自然体験」「社会体験」としています。





○各サービスの周知度で「知っている」と回答した方の割合

●事業により周知度の差がみられ、特に困窮層と一般層で周知度に差がみられる

就学前児童の各サービスの周知度をみると、事業により困窮層と一般層で周知度に差のある事業が見られます。特に困窮層では「ファミリー・サポート・センター（40.0%）（一般層は60.2%）」、「保育所や幼稚園の園庭等の開放（46.7%）（一般層は63.3%）」が低くなっています。

小学生児童の各サービスの周知度も同様に、事業により困窮層と一般層で周知度に差のある事業が見られます。特に困窮層では「子育て総合窓口（80.5%）（一般層は95.3%）」「ファミリー・サポート・センター（61.0%）（一般層は67.3%）」が低くなっています。

各サービスの周知度「はい」と回答した方の割合

【就学前児童保護者】

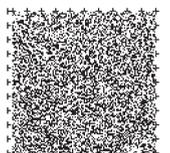
		回答者数	①子育て総合窓口(ウェルス幸手内)	②パパママ教室、幼児学級	③健康増進課の情報・相談事業(乳幼児健康相談等)	④保育所や幼稚園の園庭等の開放	⑤ファミリー・サポート・センター	⑥育児休業給付	⑦保険料免除	⑧産後パパ育休
全体	人数	449	432	294	354	273	253	358	281	249
	構成比		96.2%	65.5%	78.8%	60.8%	56.3%	79.7%	62.6%	55.5%
困窮層	人数	60	57	30	45	28	24	43	36	26
	構成比		95.0%	50.0%	75.0%	46.7%	40.0%	71.7%	60.0%	43.3%
周辺層	人数	100	95	66	80	62	55	74	57	53
	構成比		95.0%	66.0%	80.0%	62.0%	55.0%	74.0%	57.0%	53.0%
一般層	人数	289	280	198	229	183	174	241	188	170
	構成比		96.9%	68.5%	79.2%	63.3%	60.2%	83.4%	65.1%	58.8%

※①子育て相談窓口（ウェルス幸手内）は、令和6年4月からこども家庭センター窓口に変更しております。

【小学生児童保護者】

		回答者数	①子育て総合窓口(ウェルス幸手内)	②家庭教育学級・講座	③教育相談・心すこやか支援室	④児童館	⑤ファミリー・サポート・センター	⑥就学援助制度
全体	人数	391	364	140	220	347	264	254
	構成比		93.1%	35.8%	56.3%	88.7%	67.5%	65.0%
困窮層	人数	41	33	16	21	36	25	29
	構成比		80.5%	39.0%	51.2%	87.8%	61.0%	70.7%
周辺層	人数	93	86	33	55	82	66	67
	構成比		92.5%	35.5%	59.1%	88.2%	71.0%	72.0%
一般層	人数	257	245	91	144	229	173	158
	構成比		95.3%	35.4%	56.0%	89.1%	67.3%	61.5%

※①子育て相談窓口（ウェルス幸手内）は、令和6年4月からこども家庭センター窓口に変更しております。



II.子育てを取り巻く現状と課題



○ヤングケアラーという言葉の周知度

- ヤングケアラーの周知度では、困窮層はヤングケアラーの周知度が低い
- 家族や親族にヤングケアラーがいるかどうかについては、就学前児童の困窮層の方は小学生児童に比べ、「いる」の割合が高い

就学前児童のヤングケアラーの周知度をみると、「聞いたことがあり、内容も知っている」が約7割（67.9%）となっています。一方で、「聞いたことがあり、内容も知っている」を所得階級別に比較すると、困窮層（56.7%）、一般層（71.3%）となっており、困窮層のほうが周知度が低くなっています。

小学生児童のヤングケアラーの周知度をみると、「聞いたことがあり、内容も知っている」が約8割（81.3%）となっています。一方で、「聞いたことがあり、内容も知っている」を所得階級別に比較すると、困窮層（65.9%）、一般層（81.3%）となっており、困窮層のほうが周知度が低くなっています。

ヤングケアラーの周知度

家族・親族のヤングケアラーの有無

【就学前児童保護者】

		回答者数	聞いたことがあり、内容も知っている	聞いたことはない	聞いたことはあるが、よく知らない	無回答
全体	人数	449	305	78	61	7
	構成比		67.9%	16.9%	13.6%	1.6%
困窮層	人数	60	34	19	6	1
	構成比		56.7%	31.7%	10.0%	1.7%
周辺層	人数	100	65	19	16	0
	構成比		65.0%	19.0%	16.0%	0.0%
一般層	人数	289	206	38	39	6
	構成比		71.3%	13.1%	13.5%	2.1%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

		回答者数	いる	いない	わからない	無回答
全体	人数	449	7	376	56	10
	構成比		1.6%	83.7%	12.5%	2.2%
困窮層	人数	60	4	44	11	1
	構成比		6.7%	73.3%	18.3%	1.7%
周辺層	人数	100	1	80	19	0
	構成比		1.0%	80.0%	19.0%	0.0%
一般層	人数	289	2	252	26	9
	構成比		0.7%	87.2%	9.0%	3.1%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

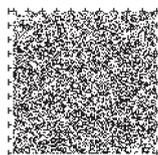
【小学生児童保護者】

		回答者数	聞いたことがあり、内容も知っている	聞いたことはない	聞いたことはあるが、よく知らない	無回答
全体	人数	391	318	22	50	1
	構成比		81.3%	5.6%	12.8%	0.3%
困窮層	人数	41	27	3	10	1
	構成比		65.9%	7.3%	24.4%	2.4%
周辺層	人数	93	82	5	6	0
	構成比		88.2%	5.4%	6.5%	0.0%
一般層	人数	257	209	14	34	0
	構成比		81.3%	5.4%	13.2%	0.0%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

		回答者数	いる	いない	わからない	無回答
全体	人数	391	4	345	41	1
	構成比		1.0%	88.2%	10.5%	0.3%
困窮層	人数	41	2	30	9	0
	構成比		4.9%	73.2%	22.0%	0.0%
周辺層	人数	93	0	88	5	0
	構成比		0.0%	94.6%	5.4%	0.0%
一般層	人数	257	2	227	27	1
	構成比		0.8%	88.3%	10.5%	0.4%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字





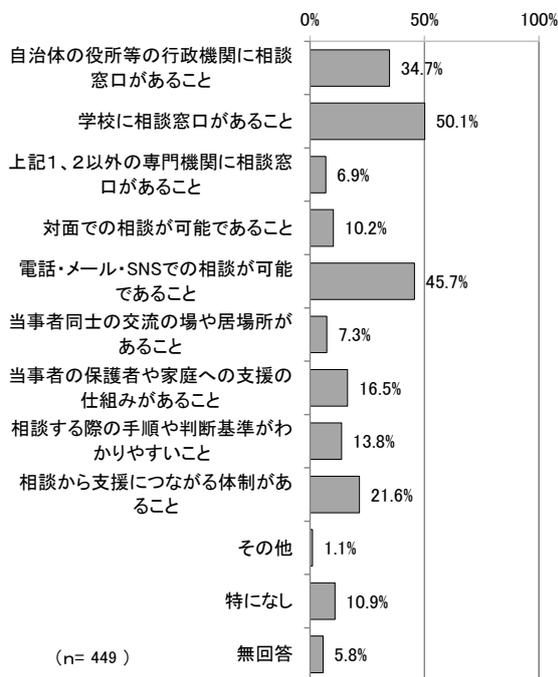
○ヤングケアラーと思われる子どもへの支援

●就学前児童・小学生児童ともに、ヤングケアラーと思われる子どもへの支援について、学校に相談窓口があることが最も高い

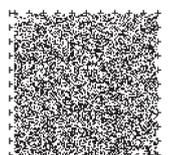
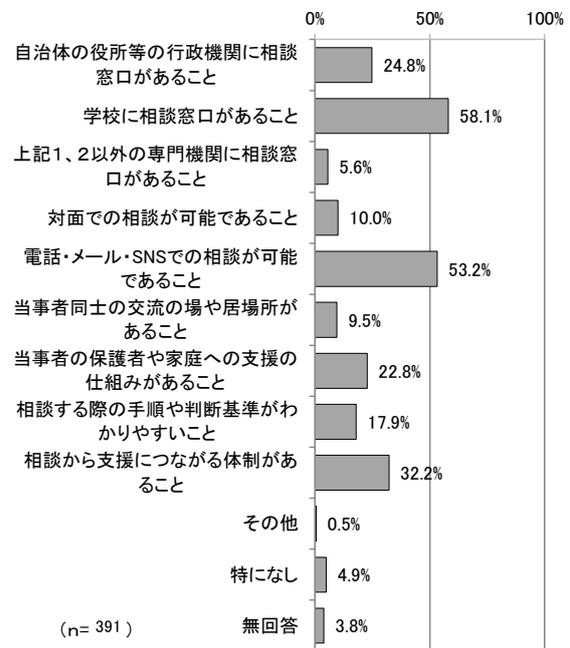
ヤングケアラーと思われる子どもへの支援について、「学校に相談窓口があること」が、就学前児童（50.1%）・小学生児童（58.1%）ともに最も高く、次いで「電話・メール・SNSでの相談が可能であること」が就学前児童（45.7%）・小学生児童（53.2%）となっています。

ヤングケアラーと思われる子どもへの支援

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



○子どもの権利について

●子どもの権利については、困窮層の方は「知っている」の割合が低い

就学前児童の子どもの権利についての周知度は、全体で見ると「知っている」(45.0%)が最も高いが、所得階級別にみると、困窮層は「言葉だけ知っている」(36.7%)が最も高くなっています。

小学生児童の子どもの権利についての周知度は、全体で見ると「知っている」(52.4%)が最も高いが、所得階級別にみると、困窮層は「言葉だけ知っている」(46.3%)が最も高くなっています。

子どもの権利の周知度

【就学前児童保護者】

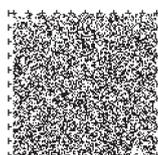
		回答者数	知っている	言葉だけ知っている	まったく知らない	無回答
全体	人数	449	202	156	84	7
	構成比		45.0%	34.7%	18.7%	1.6%
困窮層	人数	60	19	22	18	1
	構成比		31.7%	36.7%	30.0%	1.7%
周辺層	人数	100	45	36	19	0
	構成比		45.0%	36.0%	19.0%	0.0%
一般層	人数	289	138	98	47	6
	構成比		47.8%	33.9%	16.3%	2.1%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

【小学生児童保護者】

		回答者数	知っている	言葉だけ知っている	まったく知らない	無回答
全体	人数	391	205	142	43	1
	構成比		52.4%	36.3%	11.0%	0.3%
困窮層	人数	41	13	19	9	0
	構成比		31.7%	46.3%	22.0%	0.0%
周辺層	人数	93	53	30	9	1
	構成比		57.0%	32.3%	9.7%	1.1%
一般層	人数	257	139	93	25	0
	構成比		54.1%	36.2%	9.7%	0.0%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字





○日ごろの子育てについて感じていること
 (「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計)

●日ごろの子育てについて感じていることに関して、困窮層では他の所得階級に比べ「子どもをたたいてしまうことがある」「子どもに食事を与えないなど、世話をしないことがある」の割合が高い

就学前児童の日ごろの子育てについて感じていることに関して、約9割が子育てを楽しんでいると感じると回答している一方で、所得階級別にみると、困窮層において「子どもをたたいてしまうことがある」(33.3%)、「子どもに食事を与えないなど、世話をしないことがある」(3.3%)が他の所得階級に比べ高くなっています。

小学生児童の日ごろの子育てについて感じていることに関して、約9割が子育てを楽しんでいると感じると回答している一方で、所得階級別にみると、困窮層において「子育てに自信がもてなくなることがある」(80.5%)、「子どもをたたいてしまうことがある」(29.3%)が他の所得階級に比べ高くなっています。

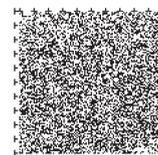
日ごろの子育てについて感じること

【就学前児童保護者】

		回答者数	①子育てを楽しんでいる	②子育てに自信がもてなくなることがある	③子どもをたたいてしまうことがある	④子どもに食事を与えないなど、世話をしないことがある
全体	人数	449	413	270	101	3
	構成比		92.0%	60.1%	22.5%	0.7%
困窮層	人数	60	54	39	20	2
	構成比		90.0%	65.0%	33.3%	3.3%
周辺層	人数	100	91	64	26	0
	構成比		91.0%	64.0%	26.0%	0.0%
一般層	人数	289	268	167	55	1
	構成比		92.7%	57.8%	19.0%	0.3%

【小学生児童保護者】

		回答者数	①子育てを楽しんでいる	②子育てに自信がもてなくなることがある	③子どもをたたいてしまうことがある	④子どもに食事を与えないなど、世話をしないことがある
全体	人数	391	351	247	93	5
	構成比		89.8%	63.2%	23.8%	1.3%
困窮層	人数	41	32	33	12	1
	構成比		78.0%	80.5%	29.3%	2.4%
周辺層	人数	93	86	59	22	2
	構成比		92.5%	63.4%	23.7%	2.2%
一般層	人数	257	233	155	59	2
	構成比		90.7%	60.3%	23.0%	0.8%



Ⅱ.子育てを取り巻く現状と課題



○理想の子どもの人数

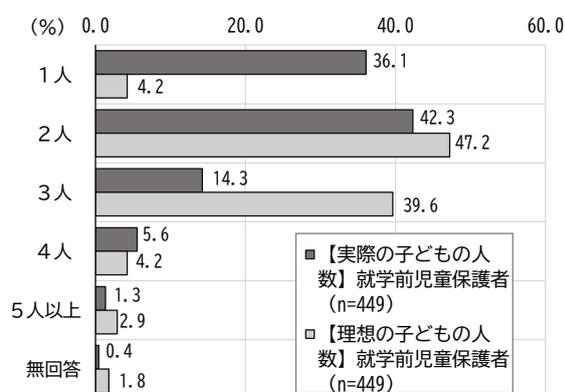
- 実際の子どもの人数、理想の子どもの人数はどちらも「2人」が最も多い
- しかし、就学前児童の2番目に多い人数をみると、理想の子どもは「3人」、実際の子どもは「1人」と理想の人数より実際の子どもの人数のほうが少ない

実際の子どもの人数と理想とする子どもの人数は、就学前児童・小学生児童ともに2人が最も多くなっています。

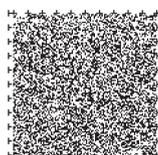
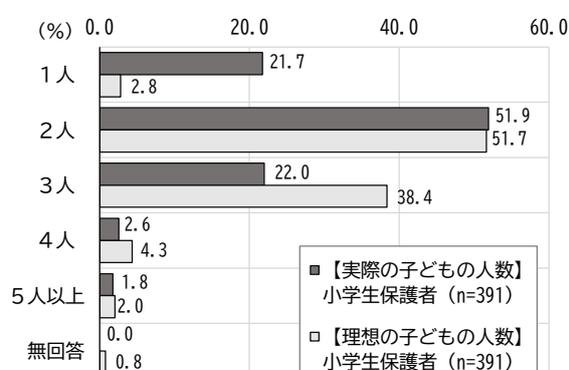
一方で、就学前児童の理想の子どもの人数が2番目に多いのは3人ですが、実際の子どもの人数が2番目に多いのは1人となっており、理想とする人数より実際の子どもの人数のほうが少なくなっています。

理想の子どもの人数

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】





○理想とする人数の子どもを育てられるようになるために対応すべき課題

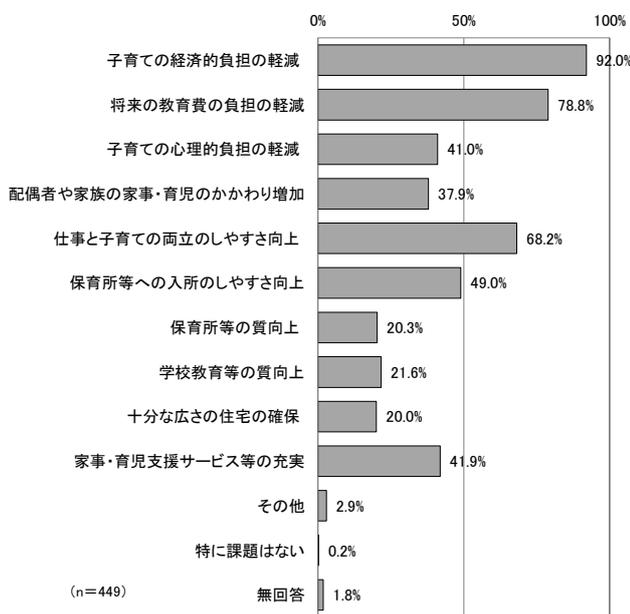
●理想の子ども的人数を育てられるようになるために対応すべき課題として、就学前児童・小学生児童ともに、子育ての経済的負担の軽減が最も高い

就学前児童では、「子育ての経済的負担の軽減」(92.0%)が最も高く、次いで「将来の教育費の負担の軽減」(78.8%)となっています。

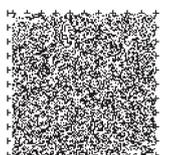
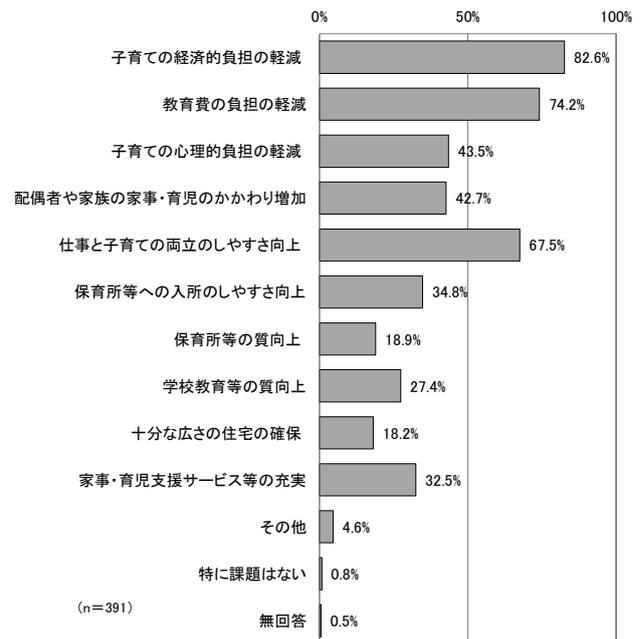
小学生児童では、「子育ての経済的負担の軽減」(82.6%)が最も高く、次いで「教育費の負担軽減」(74.2%)となっています。

対応すべき課題

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】



II.子育てを取り巻く現状と課題



○日ごろの子育てに関する感じ方

(「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計)

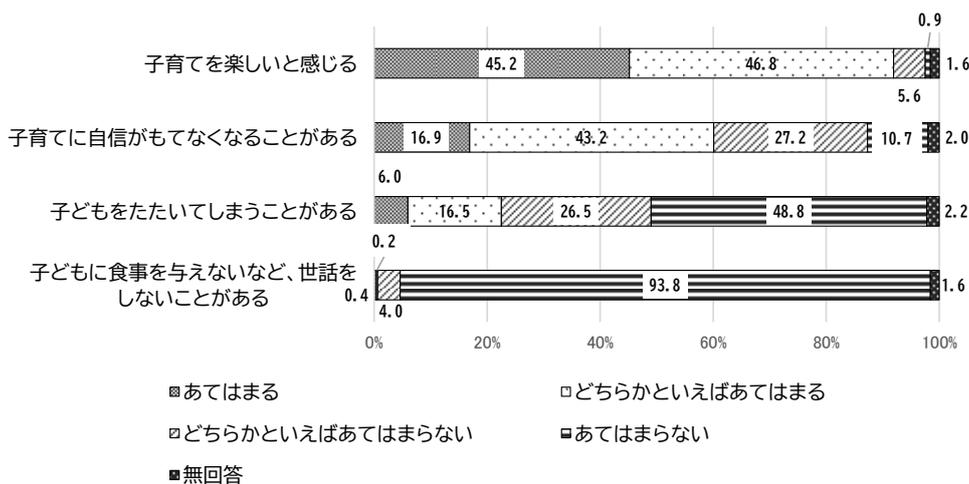
- 就学前児童・小学生児童ともに約9割が、子育てを楽しんでいる
- 一方で就学前児童・小学生児童ともに約6割が子育てに自信がなくなることがあると感じている

就学前児童では、92%が子育てを楽しんでいる(「あてはまる(45.2%)」、「どちらかといえばあてはまる(46.8%)」を含む)一方で、60.1%が子育てに自信がもてなくなることがあると感じています(「あてはまる(16.9%)」、「どちらかといえばあてはまる(43.2%)」を含む)。

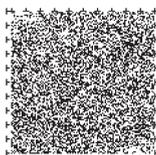
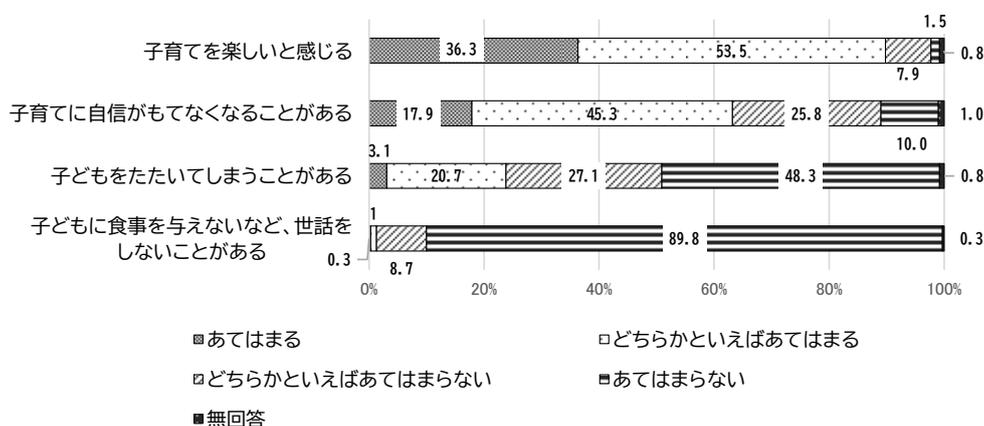
小学生児童では、89.8%が子育てを楽しんでいる(「あてはまる(36.3%)」、「どちらかといえばあてはまる(53.5%)」を含む)一方で、63.2%が子育てに自信がもてなくなることがあると感じています(「あてはまる(17.9%)」、「どちらかといえばあてはまる(45.3%)」を含む)。

日ごろの子育てに関する感じ方

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】





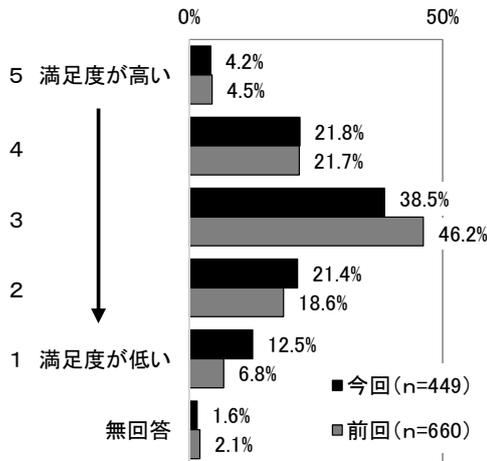
○子育て環境や支援への満足度について

●就学前児童では約3割が、小学生児童では約2割が満足度が高い（4を含む）と回答している

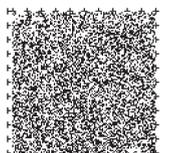
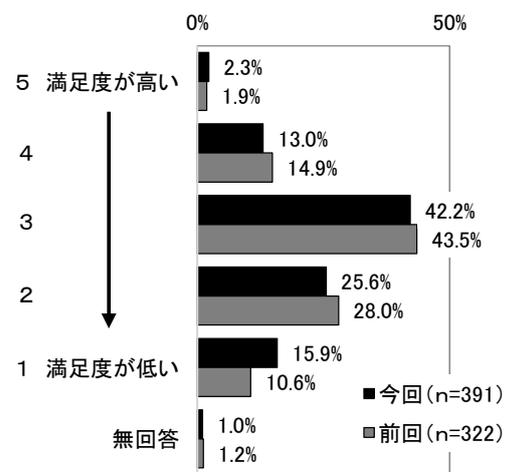
就学前児童では、「3（38.5%）」が最も高く、次いで「4（21.8%）」となっている。
小学生児童では、「3（42.2%）」が最も高く、次いで「2（25.6%）」となっている。

子育て環境や支援への満足度

【就学前児童保護者】



【小学生児童保護者】





6. 中学生ワークショップの結果

市内のこどもの意見聴取の機会として実施した、中学生ワークショップの結果の概要です。

(1) 実施状況

参加者	①幸手市立幸手中学校：7名 ②幸手市立東中学校：5名 ③幸手市立西中学校：8名
募集方法	学校推薦により参加者を募集
開催日時	2024年7月17日
開催場所	幸手市保健福祉総合センター（ウェルス幸手）2階研修室

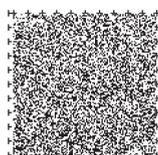
(2) 結果概要

○ワークショップ内容

市の良いところ（強み）と残念なところ（弱み）について意見交換し、理想と市の将来像についてキーワードを検討した後、市の課題（弱み）を解決するために、「自分たちが出来ること」や「市・学校・団体・地域・身近な大人に支援して欲しいこと」について議論しました。

○ワークショップ結果

幸手市の良いところ	
自然・景観	・美しい街並みがあり、日光街道の歴史を感じる。
防災	・自然災害が少ないため、安心して暮らせる。
学校	・学校給食が手作りのため、温かく栄養バランスのよい給食が食べられる。
居場所	・図書館や公民館があるので、読書をしたり、勉強に集中できる環境が整っている。
地域	・近所との関係が近い、地域の人が優しい。
幸手市の残念なところ	
居場所	・遊ぶ場所が少ない。球技禁止の公園が多い。
病院	・病院が廃業し、市内の院数が減っている。
自然	・農業の後継者不足のため、田んぼが減っている。
少子化	・少子高齢化への具体的な対策がされていないのではないか。
「自分たちが出来ること」や「市・学校・団体・地域・身近な大人に支援して欲しいこと」	
居場所	・放課後や休日に学校のグラウンドを開放し、遊ぶ場にしてほしい。 ・勉強を教えてくれる人がいてほしい。 ・こどもが遊べる環境づくりを進めてほしい。
体験	・地域の人を学校に招き、田植えや昔遊びなど伝統的なことを学びたい。 ・不登校生徒やヤングケアラーに勉強を教えるボランティア活動があるといい。 ・自然保護に取り組むなど、地域の人と関わるボランティア活動があるといい。 ・職場体験で仕事にふれたり、経済について学ぶ機会があるといい。
学校	・生徒がやりたい行事を自分たちで企画し、実施するような機会がほしい。 ・生徒数が少ないため、1人1人に注目した教育体制になるといい。 ・部活動指導員を配置してほしい。





7. 団体・事業者ヒアリングの結果

市内で事業を展開されている団体・事業者に対し現状の課題やニーズを把握するために実施した、団体・事業者ヒアリングの結果の概要です。

(1) 実施状況

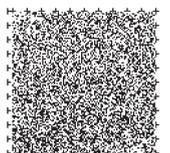
実施団体・事業者	①幼稚園：2か所 ②保育所：2か所 ③放課後児童クラブ（学童）：4か所 ④放課後等デイサービス：1か所 ⑤子育て支援団体：5団体
選定方法	市内団体・事業者50か所に郵送にて調査票を送付し、回答のあった団体・事業者の中から抽出
実施期間	2024年7月～8月
実施場所	幸手市保健福祉総合センター（ウェルス幸手）または、各事業者、オンライン

(2) 結果概要

○ヒアリング結果

①事業者・団体ヒアリングからみられるこどもを取り巻く課題や、今後必要だと思うこと

把握された課題	ヒアリング調査結果の抜粋
発達の気になるこども・障がい児支援	<ul style="list-style-type: none"> ・発達特性のあるこどもの増加、集団での困り感の発生がみられる。 ・障がいのあるお子さんを安心した環境で受け入れできるように環境を整えるべき。 ・放課後児童クラブで落ち着きがない、何でも口に入れる、食べこぼすなどのこどもが増えているように感じるため、保育所、幼稚園の早い段階で積極的にアプローチするべき。 ・グレーゾーンのこどもについての家庭の理解が重要。
コミュニケーション・集団生活・不登校	<ul style="list-style-type: none"> ・物の大切さを理解する力が少ないと感じるときがある。 ・コロナ禍における密回避の影響で放課後児童クラブ等における異年齢の教え合いが減ったことにより、公共マナーなどを知らない子が増えている。 ・暇つぶしの方法が分からなかったり、なんでも受け身で自主的な行動をすることに戸惑いがある、あるいは自分の意見が言えないなどといったこどもが増えている。 ・SNSの普及・使用により、言葉遣いなどが気になることがある。 ・放課後児童クラブに通う子はまだよいが、親のスキンシップを受けていない子は不登校につながるかと心配。 ・不登校のこどもが増えているため、学校以外の拠り所が必要。



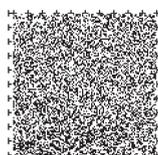
II.子育てを取り巻く現状と課題



把握された課題	ヒアリング調査結果の抜粋
体験・経験機会	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響もあると思うが、経験不足のこどもが多いように感じる。
生きる力や生活習慣の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・好きなものだけ食べる、嫌いなものは手を付けないなど食が偏っている子が目立つ。 ・外遊びをすることも減っているため、体力の減退が気になる。 ・非認知能力についてもっと重要視されるべき。
生活困窮・ひとり親家庭の抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経験不足など、子育て家庭の貧困の問題が見受けられる。 ・ひとり親家庭で夕飯が出なかったり、保育料を滞納している家庭がある一方で、ゲームなどは持っているという状況がある。 ・経済的理由で放課後児童クラブを退会するケースもある。
ヤングケアラー等	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーは本人の自覚が無く、なかなか表に見えてこない。
外国籍・外国にルーツがあるこども	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍のこども・保護者の多くは、ちょっとしたことも生活の中で戸惑うことがあるようなので、フォローや支援をしていくべき。
学習支援の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・授業についていけないこどもへのフォロー体制が必要。
中学校卒業後～若者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校気味な生徒、ヤングケアラー、発達に課題があるこどもをどのように支援すれば高校生活につなげられるのかを検討すべき。 ・高校生がいる家庭への支援が手薄で未来に希望が持てないなどの不安な子がいる。 ・こどもたちの職業観の醸成が必要。職業体験会等をするとうきづく。

②事業者・団体ヒアリングからみられる保護者を取り巻く課題や、今後必要だと思うこと

把握された課題	ヒアリング調査結果の抜粋
「親教育」や愛着形成・養育力	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期における保護者との愛着形成の不足により、表情が乏しい、コミュニケーションが難しいケースがある。 ・こどもの話を聞いてあげる時間が足りないように感じる。 ・子育てのスキルが十分でなく、こどもと向き合う余力がない。 ・こどもの育て方がわからないといった親が増えている。 ・各家庭の家庭教育の意識の差を感じる。 ・多胎世帯の育児能力不足への支援が必要。
ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き家庭が多く、家族時間が少ない。 ・放課後児童クラブの開所日数や利用時間を増やすことが必ずしもよいのではなく、こどもが好きなことができる時間や家庭で過ごす時間を確保できるよう、会社側と家族の理解が必要。

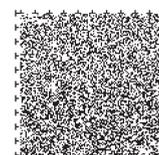




把握された課題	ヒアリング調査結果の抜粋
<p>保護者の孤立・ つながりの希薄化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経産婦と初産の方がおしゃべりできる場が欲しい。 ・ 園庭開放などを実施しているが、本当に孤立している家庭はなかなか利用していただけていない状況。 ・ 孤立した家庭や声を上げにくい保護者が増えている。 ・ 仕事をしている方は、親同士のコミュニティに参加する機会が少ない。 ・ 保護者が相談できる場所が少ない。窓口があいている時間に窓口に行くことができない。
<p>複合的な課題・ 課題の多様化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見えにくい虐待ケースがある。 ・ DVのこども世代への連鎖が課題。 ・ ケアラーを「ヤング」（こども）で区切ることに違和感がある。

③子育て支援として必要なこと

把握された課題	ヒアリング調査結果の抜粋
<p>連携・協働の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代への支援を頑張っているグループ等がいくつもあるため、連携・支援できるところはどんどん進めていくべき。 ・ 幸手市の地域包括ケアシステムは強みの一つであるため、在宅医療だけでなく、こども家庭センターとの連携などにより事業を推進することが必要。
<p>少子化対策・ 活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代が住みやすく魅力のあるまちにしていきたい。 ・ 少子化を少しでも減らす工夫をお願いしたい。 ・ 移住者に対する補助等の充実が必要。 ・ 「米どころ」をアピールしながら活性化してほしい。 ・ 農業と福祉の融合を考えてはどうか。





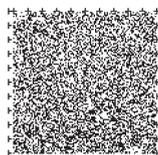
8. 課題とその解決に向けた方向性

(1) こども・若者の権利を尊重

- ・「こどもまんなか社会」を実現するため、子どもの権利の尊重と、こどもの意見表明の機会をより多く取り入れることが求められています。こどもの意見表明の一環として実施した中学生ワークショップでも、「生徒がやりたい行事を自分たちで企画し、実施するような機会がほしい」との声がありました。こども・若者が、社会の一員として意見を表明できる機会を創出し、子どもの権利のもとで、自分らしく成長できるための支援を進める必要があります。
- ・こどもが生きる力を高めていくためには、幼児教育や学校教育の充実を図り、発達段階に応じた教育を受けられる体制づくりが必要です。
- ・こどもや若者の成長を支援し、こどもが居心地よく安心して過ごせる居場所づくりを引き続き進めていくことが求められます。
- ・中学生ワークショップでは、「田植えや昔遊びなど伝統的なことを学びたい」「職場体験で仕事にふれたり、経済について学ぶ機会があるとよい」といった体験機会についての意見があり、事業者ヒアリングでも「経験不足のこどもが多いように感じる」との意見がありました。こどもは、様々な遊びやスポーツ・文化・芸術・社会活動などの体験をとおして、生きる力や他者を思いやる心を育みます。自己肯定感の向上や自己実現のための選択肢を増やすためにも、多様な体験活動の機会をこどもや若者に提供することができるよう支援を進めることが求められます。
- ・こどもが学校や日常生活で困っていることや、いのちの問題などを含む多様な悩み等があった際に、目的に応じて相談できる体制づくりを充実させていくことが求められます。

(2) 子育て家庭への支援

- ・共働き家庭等の増加により、認可保育所等や幼稚園の預かり保育、小規模保育施設等のニーズが増えています。同時に、保育サービスの質の向上や、保育士の人材確保・育成・定着も求められているため、保育サービスの充実に合わせ、安心してこどもを預けられる環境づくりを進める必要があります。
- ・社会の変化による、核家族の進展や地域コミュニティの希薄化などから、子育て当事者の孤立化が問題となっています。そのため、子育て家庭が孤立しないような支援策をより充実するとともに、相談体制の充実や周知を図ることが求められます。
- ・社会や時代、経済状況の変化による、女性の社会進出に伴い、共働き家庭の増加が進んでいます。事業者ヒアリングでは、「共働き家庭が多く、家族時間が少ない」との意見がありました。そのため、若者も子育て当事者も男女ともに働きやすい環境を構築するとともに、自分や家庭を大切に、ゆとりをもって生活が送ることができ、さらにはこどもと接する余裕が創出できるよう、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めていく必要があります。





(3) 多様な支援を必要とする人への対応

- ・ ニーズ調査の子育ての不安や悩みについて、小学生児童保護者では「子育てに伴う経済的な負担が大きい」が最も高くなっています。家庭の事情に関わらず、貧困の状況にある者の妊娠から出産まで、及びそのこどもが大人になるまでの過程の各段階における支援が切れ目なく行われることが求められます。
- ・ 経済的な視点では、所得の低い方など困窮層で各種サービスを知らない方の割合が、全体的に高くなっています。そのため、すべての家庭へのよりわかりやすい情報提供と、必要な支援が求められています。また、子どもの権利やヤングケアラーの周知等を進めていくことが必要です。
- ・ 障がいのあるこどもも安心して生活できるよう、全小中学校において、引き続きインクルーシブ教育を推進する必要があります。今後も社会の変化に対応しながら、障がいのあるこども向けのサービスの周知と、利用促進を図る取り組みを進めていく必要があります。

(4) 次世代を担う若者への支援

- ・ 青少年への住まいや就職の支援をより充実するなど、だれもが安心して暮らすことができる環境整備が求められています。本市の年少人口は年々減少しており、少子化が加速しています。ニーズ調査における実際のこどもの人数より理想とするこどもの人数のほうが多いという結果を受け、こどもが欲しいと望んだ場合に希望に応じて支援できるような少子化対策に取り組むことが求められます。

